第１　総　　説

１　平成28年度予算編成の基本的考え方

編成方針

平成28年度予算は、

「『世界一の都市』の実現に向けた取組を
加速化・深化させ、力強く前進させる予算」

と位置づけ、次の点を基本に編成しました。

１　「東京都長期ビジョン」が指し示す、2020年とその先の将来像の実現に向けて積極果敢な施策展開を図る。

２　自己改革の一層の推進と財政対応力の強化により、計画的・戦略的な政策展開を支え得る強固で弾力的な財政基盤を構築する。

2　財政規模

○　一般会計の予算規模は、前年度に比べて0.8%増の７兆110億円となりました。

○　都税は、前年度に比べて3.7%増の５兆2,083億円となりました。

○　政策的経費である一般歳出は、「東京都長期ビジョン」で掲げる将来像を見据え、東京をより進化した成熟都市へと高めていくための取組などを積極果敢に推進し、前年度に比べて4.8%増の５兆933億円となりました。

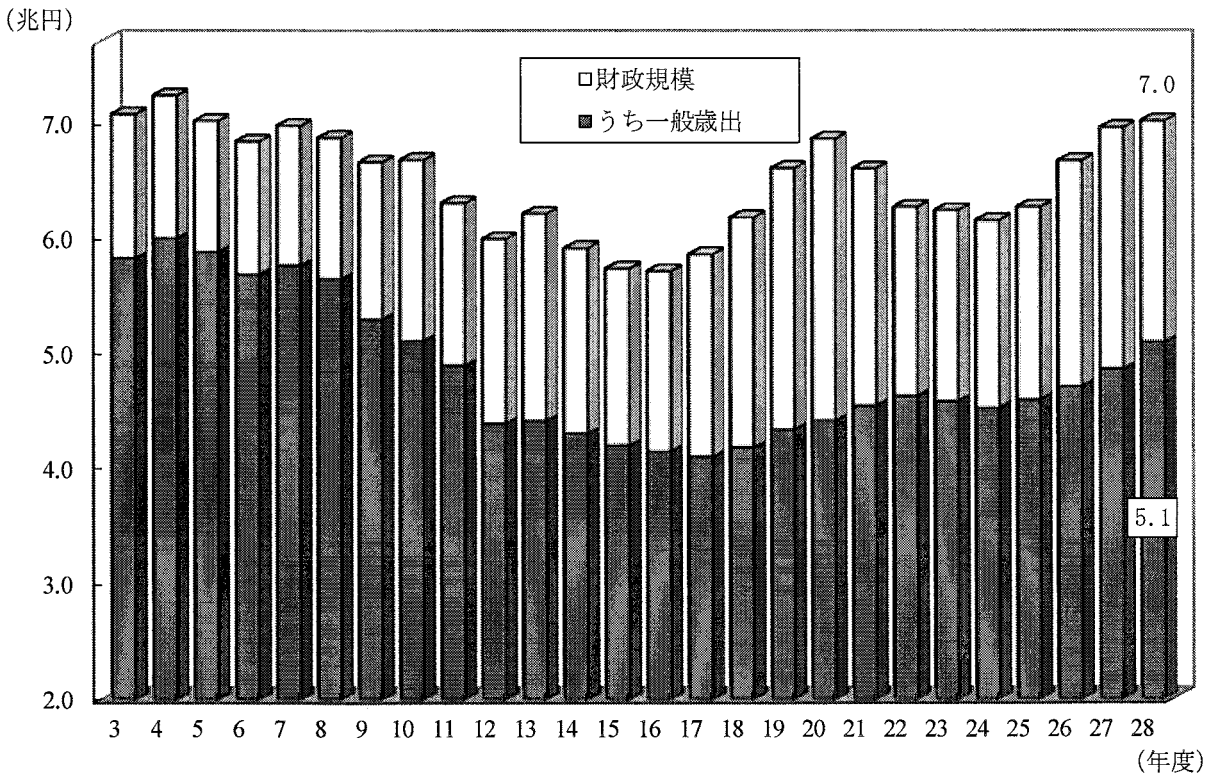
【一般会計】　（単位：億円、%）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増　減　額	増　減　率
歳　　入	70,110	69,520	590	0.8
うち都税	52,083	50,216	1,867	3.7
歳　　出	70,110	69,520	590	0.8
うち一般歳出	50,933	48,608	2,325	4.8

特　別　会　計　〔15会計〕	44,539	47,045	△ 2,506	△ 5.3
公営企業会計　〔11会計〕	21,911	22,140	△　230	△ 1.0
全会計合計　〔27会計〕	136,560	138,706	△ 2,146	△ 1.5

＊　一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

【財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）】



（単位：億円、％）

区　分	4年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政規模	72,314	62,640	62,360	61,490	62,640	66,667	69,520	70,110
	2.3	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4	1.9	6.4	4.3	0.8
一般歳出	59,929	46,289	45,839	45,231	45,943	47,087	48,608	50,933
	2.9	1.9	△ 1.0	△ 1.3	1.6	2.5	3.2	4.8

＊ いずれも、当初予算ベースの数値です。
＊ 下段の数値は、対前年度増減率です。

【都予算・国予算・地方財政計画の状況】

区　分	財政規模	一般歳出	公共事業関係費（投資的経費）	税収	起債額	うち赤字債	起債依存度	起債残高
都（一般会計当初予算）	7兆110億円（＋0.8％）	5兆933億円（＋4.8％）	1兆960億円（＋7.7％）	5兆2,083億円（＋3.7％）	3,533億円（△21.4％）	—（—）	5.0％	残高5.9兆円 税収比1.1倍
国（一般会計当初予算）	96兆7,218億円（＋0.4％）	57兆8,286億円（＋0.8％）	5兆9,737億円（＋0.0％）	57兆6,040億円（＋5.6％）	34兆4,320億円（△6.6％）	28兆3,820億円（△8.0％）	35.6％	残高838兆円 税収比14.5倍
地方財政計画（通常収支分）	85兆7,593億円（＋0.6％）	69兆9,137億円（＋0.9％）	11兆2,046億円（＋1.9％）	38兆7,022億円（＋3.2％）	8兆8,607億円（△6.7％）	3兆7,880億円（△16.3％）	10.3％	残高196兆円 税収比5.1倍

＊ （ ）内の数値は、対前年度増減率です。
＊ 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。
＊ 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
＊ 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
＊ 地方財政計画の赤字債は、臨時財政対策債の発行額です。
＊ 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

東京と日本全体の成長につながる施策展開

都は、2020 年とその先の東京と日本全体に対する「投資」という視点から、「東京都長期ビジョン」に基づく先駆的な施策に対し、重点的に予算を配分しています。

平成 28 年度予算では、「東京都長期ビジョン」に掲げる事業に１兆 2,548 億円を計上していますが、区市町村や民間なども含めた事業規模はその約２倍の約２．５兆円となります。

東京と日本全体の成長につながる施策への予算配分
～「東京都長期ビジョン」による 28 年度の事業展開 ～

【都市戦略１】	成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功	1,513 億円
【都市戦略２】	高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現	2,365 億円
【都市戦略３】	日本人のこころと東京の魅力の発信	456 億円
【都市戦略４】	安全・安心な都市の実現	4,243 億円
【都市戦略５】	福祉先進都市の実現	1,286 億円
【都市戦略６】	世界をリードするグローバル都市の実現	1,088 億円
【都市戦略７】	豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現	4,057 億円
【都市戦略８】	多摩・島しょの振興	1,767 億円
	総　　計	１兆 2,548 億円

総事業規模 約２．５兆円

※ 表中の金額は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。

※ 各都市戦略の金額は、再掲事業を含むものである。

3　予算のポイント

Ⅰ　重要施策の柱立て
－東京をより進化した成熟都市へと力強く前進させる積極果敢な取組－

「東京都長期ビジョン」が指し示す、2020年とその先の将来像の実現に向けた取組や、都が直面する喫緊の課題への対応など、必要な分野に適切に予算を配分しています。

史上最高のオリンピック・パラリンピックを契機に、更に発展し続ける都市の実現

□ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた準備　621億円

史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向けた準備を更に加速

○　東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備（90億円）

⇒　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、リオデジャネイロ2016大会を契機とした普及啓発や気運醸成など、国や東京2020組織委員会等と緊密に連携・分担しながら開催準備を加速

○　オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備（532億円）

⇒　世界中から訪れるアスリートや観客にとって最高の環境を提供するとともに、大会後も都民・国民に末永く親しまれ、有効に活用される施設となるよう、着実な整備を実施

□ 2020年以降を見据えた取組　543億円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、東京を更なる発展へと導く取組を推進

○　バリアフリー化の推進（28億円）

⇒　誰もが快適に暮らせ、安心して訪れることができるまちにするため、鉄道駅等におけるバリアフリー化、心と情報のバリアフリーに向けた普及啓発の強化など、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進

○　障害者スポーツの振興（58億円）

⇒　障害者スポーツの理解促進、普及啓発や、身近な地域でスポーツができる環境づくりなど、障害者がスポーツに親しめる環境の整備を加速

○　ボランティア文化の定着（３億円）

⇒　ボランティア活動の気運醸成や普及啓発を行うとともに、活動しやすい環境を整備するなど、都民のボランティア活動を促進

○　芸術文化施策の推進（38億円）

⇒　史上最高の文化プログラムの展開を目指し、誰もが芸術文化に身近に接することができるよう、国内外の様々な主体と連携しながら、芸術文化の拠点づくりや魅力の創造・発信を推進

○　オリンピック・パラリンピック教育の推進（16億円）

⇒　４つのテーマと４つのアクションによる多彩なオリンピック・パラリンピック教育を推進し、子供たち一人ひとりの心と体に人生の糧となるかけがえのないレガシーを形成

○　水素社会の実現（45億円）

⇒　水素エネルギーの活用に向けて、積極的な普及啓発を図るとともに、水素の需要・供給両面で導入支援の取組を行うなど、水素社会の実現に向けた取組を推進

など

都民生活の質を高め、一人ひとりが豊かさを実感できる都市の実現

□ 大都市東京にふさわしい福祉施策の展開　2,357億円

福祉先進都市の実現に向け、あらゆる分野の施策を総動員し、大都市にふさわしい福祉を推進

○　子育て環境の充実（478億円）

⇒　出会い・結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を行うとともに、待機児童解消に向けた取組を加速させるため、都独自の多様な手法により保育サービスを拡充するなど、安心して子供を産み育てられる環境の整備を推進

○　社会的養護への取組（78億円）

⇒　虐待対応件数の増加などに伴い、児童相談所の体制強化を図るほか、家庭的養護の推進に向けて、人材育成支援等を通じたグループホーム等の設置促進を行うなど、取組を推進

○　高齢者の暮らしへの支援（412億円）

⇒　特別養護老人ホーム等の整備促進や空き家の有効活用など、多様なニーズに応じた施設・すまい対策を推進するとともに、地域包括ケアシステムの構築を進めるなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備

○　認知症対策（40億円）

⇒　認知症支援コーディネーターを活用し、適切な医療・介護の提供につなげるなど、地域において認知症の早期発見・診断・対応が可能な体制を構築するほか、若年性認知症対策として、新たに多摩地域に支援センターを設置するなど、認知症対策の取組を推進

○　障害者に対する生活支援（423億円）

⇒　地域生活基盤の整備と施設入所者の地域への移行を促進するとともに、障害及び障害者への理解促進に向けた普及啓発を図るなど、障害者の地域生活を支える取組を推進

○　安心できる医療体制の確立（193億円）

⇒　周産期・小児医療体制や救急医療体制の充実を図るとともに、在宅で療養できる環境の整備を一層促進するなど、安心できる医療体制の確立に向けた取組を推進

○　医療施設の整備（377億円）

⇒　災害時における医療提供体制を抜本的に強化するため、広尾病院を移転改築するほか、新たな医療課題への対応等を見据え、多摩メディカル・キャンパス全体の基本計画を策定するとともに、神経病院を難病医療の拠点として再構築するなど、都民の生命と健康を守る医療施設の整備を推進

○　福祉・医療人材の確保・定着（338億円）

⇒　増大する福祉・医療ニーズに応える人材の確保・定着に向けて、職員のキャリアアップに取り組む事業者への支援や再就職支援など、幅広い取組を推進

など

□ 誰もが活躍できる社会の実現　715億円

東京で暮らし働く人々が、自らの意欲と能力を最大限発揮し、活躍できる環境を整備

○　雇用対策・就業支援（134億円）

⇒　若者や女性、高齢者などを対象に、多様な就業ニーズに応じた支援を実施するほか、障害者を対象に正規雇用化等の処遇改善を実施するなど、全ての人が自信と希望を持って活躍できるよう、雇用対策・就業支援を総合的に推進

○　子供を伸ばす教育の推進（39億円）

⇒　児童・生徒一人ひとりの学力の定着と伸長を図る取組、理数教育の推進や多様な進学ニーズへの対応、ＩＣＴ機器の更なる活用など、子供の資質や能力を伸ばし、新しい社会を切り拓く力を育成

○　青少年の健全育成の推進（13億円）

⇒　青少年に関する多様な問題に対応するため、不登校・中途退学対策などを実施するとともに、社会的自立を促す支援を充実させるなど、青少年の健全な育成や自立支援を図る取組を推進

○　働き方改革の実現（18億円）

⇒　働き方改革宣言企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するなど、誰もが豊かな生活を送ることができる働き方の実現に向けた取組を推進

など

□ 安全・安心を実感できる都市の実現　3,462億円

都民生活の最重要の基盤である安全・安心を確保するための取組を推進

○　テロ・サイバーセキュリティ対策（28億円）

⇒　官民連携によるテロを許さないまちづくりの推進や、中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の強化に対する支援など、世界一安全な都市の実現に向けた取組を推進

○　木造住宅密集地域の不燃化・耐震化（943億円）

⇒　延焼遮断帯の形成などの取組を重点的・集中的に実施するほか、防災生活道路の整備や地区計画の策定等の区市の取組を支援するなど、木造住宅密集地域の不燃化を促進

○　緊急輸送道路の機能確保（364億円）

⇒　特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を一層促進するとともに、無電柱化の推進に係る取組を強化するなど、震災時における機能確保に向けた総合的な取組を推進

○　豪雨対策（670億円）

⇒　調節池や河道改修、分水路、下水道の整備などの対策を着実に実施するほか、駅出入口への止水板設置等に対する補助を行うなど、頻発する集中豪雨から都民を守るための取組を着実に推進

○　地域防災力・応急対応力の向上（503億円）

⇒　「東京防災」の多言語版の作成などを通じて地域防災力の向上を図るとともに、旧立川政府倉庫の防災拠点としての活用などを通じて応急対応力の向上を図るなど、防災対応力の強化に向けた取組を推進

など

日本全体の成長を支える、活力に満ちたグローバル都市の実現

□ ビジネス環境の整備と産業力の強化　3,801億円

東京の強みを活かし、世界の活力を呼び込む国際経済都市を実現

○　成長産業の育成・強化とグローバルビジネスの活性化（93億円）

⇒　医産学連携・医療機器開発支援センター（仮称）の整備等による医療機器産業への参入支援など、成長産業の育成・強化に向けた取組を進めるとともに、東京国際金融センター構想の実現に向けた取組を推進

○　中小企業等の海外展開の促進（25億円）

⇒　中小企業等の海外展開に向け、様々な主体のネットワークを活かした販路開拓支援や、融資実行と併せたハンズオン支援など、グローバル化に対応したビジネス展開を促進

○　起業・創業の促進（15億円）

⇒　潜在的起業者の掘り起こしから起業までを一体的に支援する創業支援拠点を整備するとともに、創業予定者やインキュベーション施設事業者への支援を実施するなど、都内開業率の向上に向けた取組を推進

○　豊洲市場の開場（109億円）

⇒　豊洲市場の開場に向けて、着実に準備を進めるとともに、市場業者が円滑に事業継続できるよう、移転に向けた支援を展開

など

□ 国際的な観光都市の実現　212億円

世界中の人々を惹きつける国際的な観光都市を実現し、観光を一大産業へと飛躍

○　外国人旅行者等の誘致（92億円）

⇒　旅行地としての「東京ブランド」を確立し、東京の魅力や価値を世界に広く発信するため、メディア等を活用した効果的な観光プロモーションを実施するなど、世界中の旅行者から選ばれ、何度でも訪れたくなる世界有数の観光都市の実現に向けた取組を推進

○　外国人旅行者等の受入環境の充実（78億円）

⇒　広域的な観光案内拠点や観光案内窓口の整備、車椅子に対応したリフト付観光バスの導入支援など、誰もが観光を楽しめる環境の実現に向けた取組を推進

○　都内に眠る多彩な観光資源の開発・発信（31億円）

⇒　東京が有する景観や伝統文化等を観光に活かす取組を支援するとともに、多摩・島しょの魅力を多角的にＰＲするほか、効果的なライトアップについて検討を行うなど、地域の魅力を高める観光資源を開発・発信

○　地方と連携した日本全体の魅力の開発・発信（10億円）

⇒　東京を起点とした広域観光モデルルートの設定による海外への魅力発信や、全国物産展における特産品のＰＲなど、東京と地方が連携し、互いの魅力を高め合うことのできる取組を推進

□ 都市機能を進化させるインフラ整備　2,726億円

人々の暮らしを支え、活発な経済活動の土台となる都市インフラの整備を推進

○　都市の骨格を形成する幹線道路の整備等（1,269億円）

⇒　区部環状・多摩南北方向の道路、首都高速道路、東京外かく環状道路の整備など、首都圏の人やモノの流れを支える広域交通インフラの整備を着実に推進

○　渋滞解消に向けた取組（124億円）

⇒　道路施設の改善や交通管制システムの高度化、ＩＴＳ（高度道路交通システム）を活用した交通対策など、慢性的な交通渋滞の解消に向けた取組を推進

○　東京港の整備（289億円）

⇒　東京港の国際競争力を向上させるため、国際コンテナ戦略港湾として、貨物集荷力や物流機能の強化に向けた取組などを推進

○　「水の都」東京の再生（78億円）

⇒　新たな航路の創設や船着場の整備、水上タクシーの活性化に向けた社会実験、水辺のにぎわい創出に向けた取組を進めるとともに、新たな客船ふ頭の整備を実施するなど、ソフト・ハード両面で水上交通ネットワークの魅力を高め、気軽に利用できる環境を整備することで、「水の都」東京を再生

○　鉄道の連続立体交差化の推進（339億円）

⇒　踏切による渋滞を解消し、鉄道によって分断されていた市街地の一体的なまちづくりを進めるため、鉄道の立体交差化を推進

など

□ 世界で活躍できる人材の育成　48億円

「使える英語力」の育成や国際感覚の醸成など、世界で活躍できる人材の育成に向けた取組を推進

○　グローバル人材の育成（48億円）

⇒　国際社会で活躍する人材を育成するため、「使える英語力」を育成するとともに、豊かな国際感覚を醸成する取組や、日本人としての自覚と誇りの涵養を図る取組を推進

□ 都市外交の戦略的展開　19億円

都市間交流を継続的に強化し、東京の発展に寄与する戦略的な都市外交の推進

○　都市外交の推進（19億円）

⇒　姉妹友好都市等との交流・協力の強化や多都市間の実務的協力事業の展開など、大都市共通の課題解決及びグローバル都市東京の実現に向けて、都市外交を戦略的に推進

Ⅱ　政策展開を支え得る強靭な財政基盤を構築する取組

○　平成 28 年度予算では、都税収入は５年連続で増加しました。しかしながら、都税収入は景気変動によるリスクを抱えており、また、税制度の見直しにより、国に奪われる税収は今後拡大することが見込まれています。こうした中、「東京都長期ビジョン」に掲げる政策などを着実に展開すべく、強靭な財政基盤の構築に努めました。

○　具体的には、事業評価などを通じ、一つひとつの施策について、その効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、都の自己改革を一層推し進めました。

○　その上で、集中的・重点的な取組を図る基金も戦略的に活用し、2020 年に向けて積極的な施策展開を図る一方、中長期にわたり安定的な施策展開を支えるべく、将来負担を見据えながら、都債の発行抑制や財源として活用可能な基金の残高確保に努めるなど、今後の財政運営への備えをしっかりと講じています。

将来を見据えた財政運営

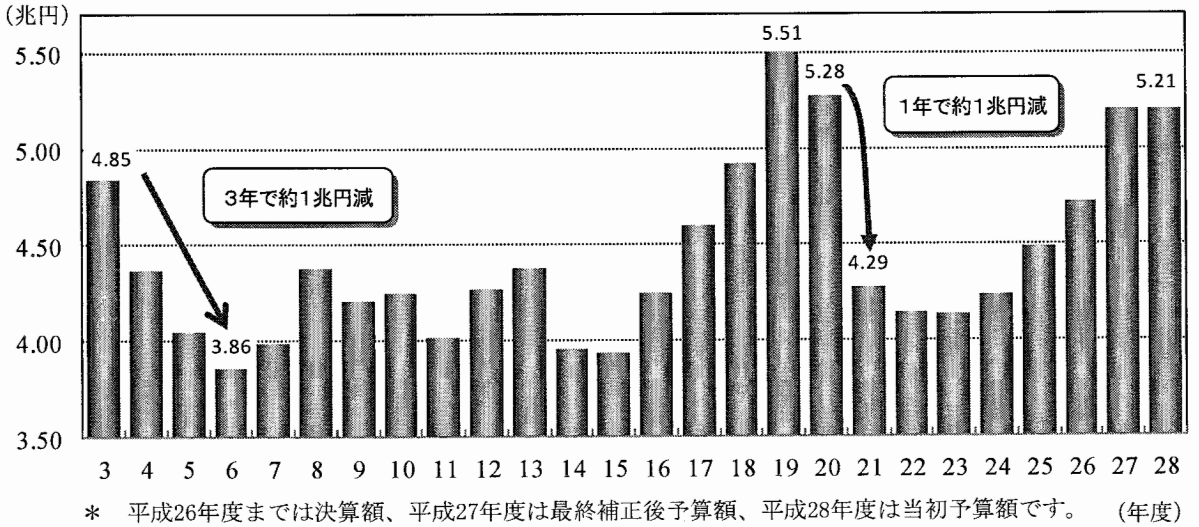
○　都税収入は堅調に推移していますが、過去には急激な景気の悪化や都の財源を不合理に奪う税制度の見直しにより、１年で約１兆円の大幅な減収に見舞われただけでなく、減収局面が数年間にわたり続くなど、元来不安定な構造にあります。

○　現下の都税収入は、景気の下振れリスクや平成28年度税制改正による法人住民税の一部国税化の拡大など、その動向は引き続き予断を許さない状況にあります。

○　一方、都政には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備の更なる加速をはじめ、急速に進行する少子高齢化や社会資本ストックの老朽化への対応など、多岐にわたる課題が山積しています。

○　こうした中、都が将来にわたり都政に課された使命を着実に果たしていくためには、施策の効率性や実効性を向上させる自己改革を推し進めるとともに、中長期的な視点に立った財政運営を行っていく必要があります。

《都税収入の推移》



＊　平成26年度までは決算額、平成27年度は最終補正後予算額、平成28年度は当初予算額です。

自己改革の推進

○　都政が直面する喫緊の諸課題への対応や、将来にわたり東京の成長を支える取組を推進するため、全ての施策を多面的に検証し、関係部局との連携も強化しつつ必要な見直し・再構築を図るなど、自己改革の取組を一層徹底しました。

○　事業評価については、都の保有する資産について幅広い分析・検証を行うなど、より多面的な視点から創意工夫を凝らして取組を進めました。

○　事業評価は、二次にわたる財政再建推進プランに基づき、集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、この見直し努力を財政再建達成後も継続していくために再構築した取組です。

○　この間、事業の成果や決算状況を厳しく検証するのみならず、監理団体を通じて実施する事業や特別会計など、評価対象の拡充を図ってきました。

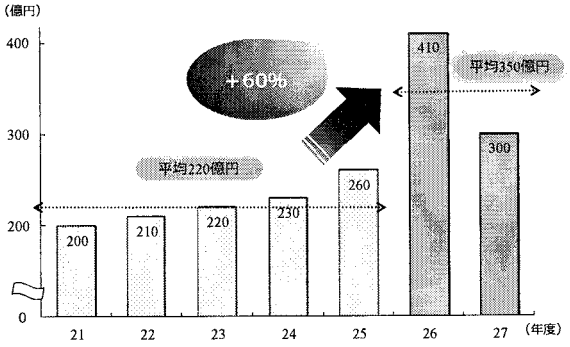
また、新たな公会計手法を活用するとともに、専門性やノウハウを有する関係部局と連携するなど、予算編成の過程でより多面的な検証を行いながら着実にその実績を積み重ねてきました。

○　平成27年度は、複数の事業局が一体となって関連する事業の見直しを強化するなど、一つひとつの事業について効率性や実効性を向上させる取組を一層徹底し、見直し・再構築を図るとともに、都の保有する資産についても幅広い分析・検証を行うなど、より多面的な視点から創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。

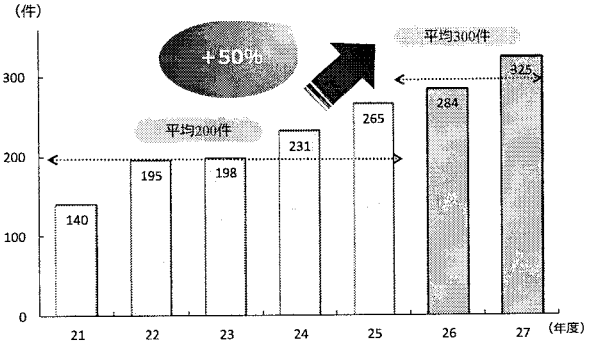
○　こうした取組により、平成27年度は536件の評価結果を公表するとともに、評価の結果を通じて、約300億円の財源確保につながりました。

なお、評価の結果、「見直し・再構築」となった件数は、前年度より41件多い325件となっています。

《財源確保額の推移》



《「見直し・再構築」件数の推移》

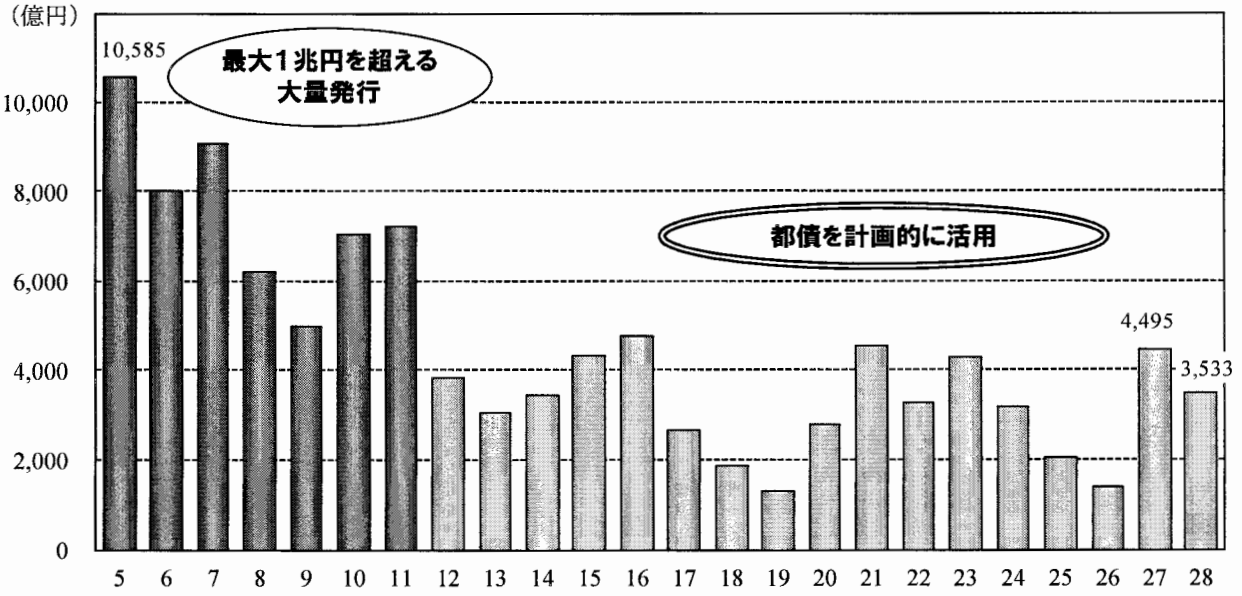


都　債　の　活　用

○　今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、28年度予算では、投資的経費が増加する中にあっても、将来世代の負担を考慮して都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて962億円、21.4%減の3,533億円となっています。

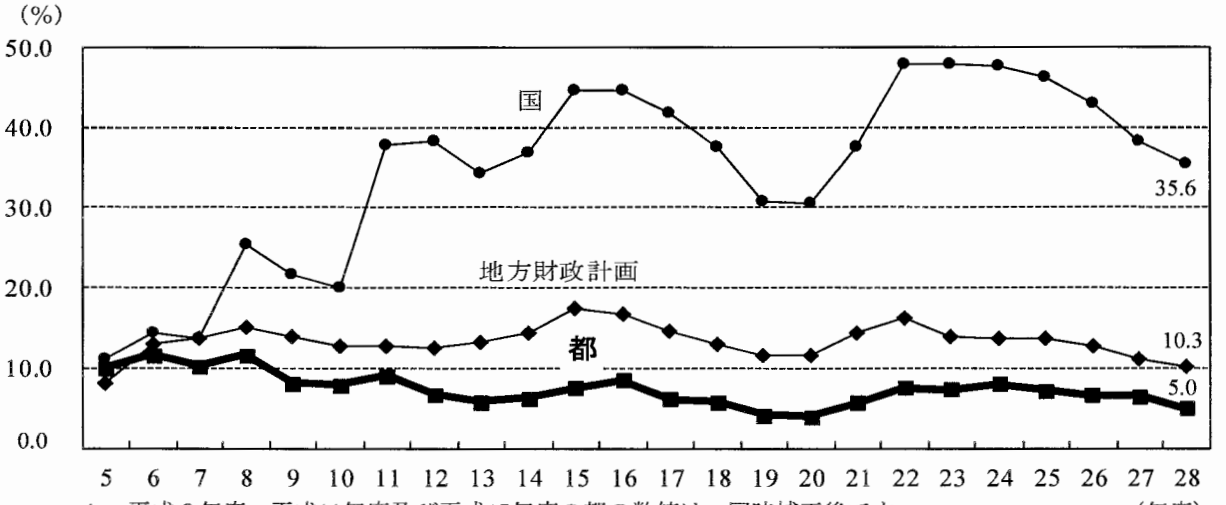
○　起債依存度は5.0%と、前年度に比べて1.5ポイント低下しており、低い水準を維持しています。

《都債発行額の推移》



＊　平成26年度までは決算額、平成27年度以降は当初予算額です。

《起債依存度の推移（当初予算）》



＊　平成６年度、平成11年度及び平成15年度の都の数値は、同時補正後です。

基　金　の　活　用

○　平成28年度予算では、「東京都長期ビジョン」に掲げる政策などの着実な展開に必要な財源として、集中的・重点的な取組を図る基金を適切に活用する一方、将来にわたり安定的に施策を展開していくため、財源として活用可能な基金の残高を平成28年度末で1兆1,587億円確保しています。

○　なお、都が直面する課題の多様化・複雑化を踏まえ、基金の活用にあたっては、緊密な局間連携を行い、施策を展開していきます。

【集中的・重点的な取組を図る基金】

○　平成28年度予算では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた準備の更なる加速や、都が直面する喫緊の課題に対応する施策展開に必要な財源として、集中的・重点的な取組を図る基金を活用します。

○　具体的には、高い防災力を備えた街づくりや観光の一大産業化に向けた取組などを積極的に進めるため、「防災街づくり基金」や「おもてなし・観光基金」などを取り崩します。

○　また、東京2020パラリンピック競技大会の開催に向け、障害者スポーツの普及啓発や環境整備などの取組を集中的に進めるため、新たに「障害者スポーツ振興基金」を創設し、200億円の積立を行います。

《集中的・重点的な取組を図る基金の積立・取崩状況》

（単位：億円）

区　分	平成27年度		平成28年度			主な充当事業
	当初見込残高	最終補正積立額	積立額	取崩額	年度末残高	
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,869	—	8	△ 292	3,723	○競技施設の整備
防災街づくり基金	1,000	2,000	1	△ 523	2,478	○耐震化整備 ○不燃化対策
人に優しく快適な街づくり基金	400	—	1	△ 105	296	○道路のバリアフリー化 ○暑熱対応
芸術文化振興基金	100	—	0	△ 12	88	○リーディングプロジェクト ○アーツカウンシル等
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	400	—	0	△ 45	355	○水素ステーション施設整備 ○燃料電池自動車等導入促進
おもてなし・観光基金	200	—	0	△ 56	144	○旅行者の受入環境整備 ○ボランティアの育成
障害者スポーツ振興基金	—	—	200	—	200	○理解促進・普及啓発 ○施設整備
合　計	5,969	2,000	210	△ 1,033	7,284	

＊　平成27年度の最終補正取崩額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

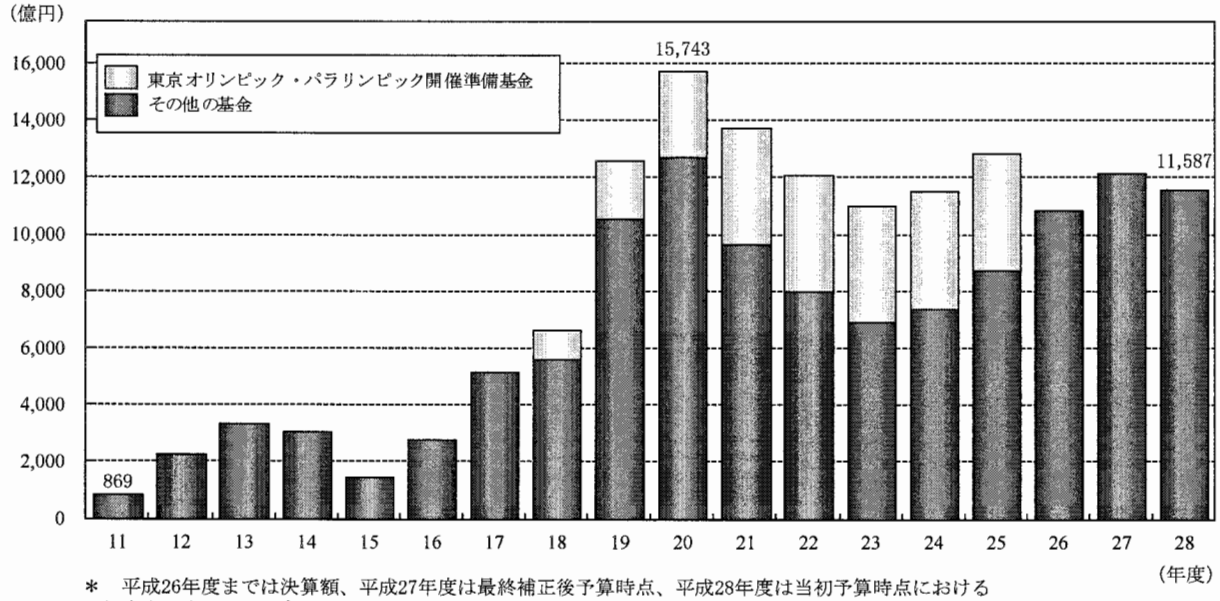
【財源として活用可能な基金】

○　景気変動の影響を受けやすく、元来不安定な構造にある都財政は、国による税制度の見直し動向など、先行きを見通すことが困難な状況にあります。

○　こうした中にあっても、都が安定的に施策を展開していくためには、税収の減収局面への備えとして、財源として活用可能な基金の残高を確保しておくことが極めて重要です。

○　平成27年度最終補正予算においては、都税の増収や不用額の精査などにより生み出された財源を活用し、社会資本等整備基金などの積立を行い、残高の確保に努めました。

《財源として活用可能な基金の残高の推移》



＊　平成26年度までは決算額、平成27年度は最終補正後予算時点、平成28年度は当初予算時点における年度末残高見込額です。

＊　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、平成26年度から東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金を財源として活用可能な基金の残高から除いています。

(単位：億円)

区　分	平成27年度		平成28年度			主な充当事業
	当初見込残高	最終補正積立額	積立額	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	5,814	436	17	—	6,266	
社会資本等整備基金	4,147	1,000	59	△ 541	4,763	○インフラ整備
福祉先進都市実現基金	400	200	0	△ 79	521	○子育て家庭支援 ○保育・介護人材の育成
その他の活用可能な基金	70	—	0	△ 34	37	
合　計	10,431	1,636	76	△ 654	11,587	

＊　平成27年度の最終補正取崩額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

4　歳入の状況（一般会計）

○　都税は、前年度に比べて1,867億円、3.7%の増となりました。

○　今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、28年度予算では、都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて962億円、21.4%の減となっています。

《歳入の状況》　（単位：億円、%）

区　分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
都税	52,083	50,216	1,867	3.7
地方譲与税	2,443	2,797	△ 354	△ 12.7
国庫支出金	3,778	3,785	△ 7	△ 0.2
都債	3,533	4,495	△ 962	△ 21.4
その他の収入	8,273	8,227	46	0.6
合計	70,110	69,520	590	0.8

都　　税

○　都税は、企業収益が堅調に推移していることなどから、前年度に比べて1,867億円、3.7%の増となりました。

○　都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しています。そのため、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

《都税の内訳》

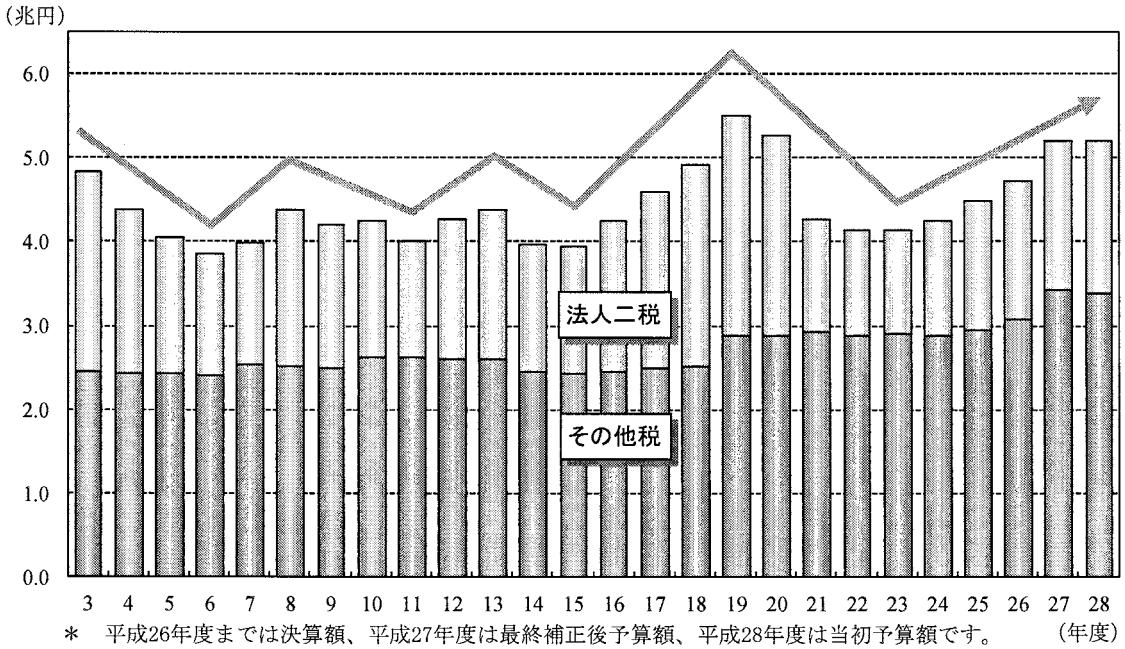
（単位：億円、%）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増　減　額	増 減 率
都　　税	52,083	50,216	1,867	3.7
法　人　二　税	18,126	16,632	1,494	9.0
固定資産税 都市計画税	14,065	13,805	260	1.9
そ　の　他　の　税	19,892	19,778	114	0.6

[固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の３つの軽減措置（小規模非住宅用地の２割減免等）については、平成28年度も継続します。

《都税収入の推移》



地方法人課税の不合理な偏在是正措置

○ これまで講じられてきた措置

昨今の地方財政を巡る議論は、巨額の地方の財源不足をどのように解消するかという本質的な議論が棚上げにされたまま、都市と地方の財源争いという構図に矮小化され、その結果、地方自治の危機とも言える、制度の見直しが断行されてきました。

① 法人事業税の暫定措置　（平成 20 年度～）

法人事業税の一部を国税化し、譲与税として地方自治体に配分する制度
消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として導入

② 法人住民税の地方交付税原資化（平成 26 年度～）

法人住民税の一部を国税化し、地方交付税として地方自治体に配分する制度

こうした措置は、企業が地方自治体から受ける行政サービスの対価として納税するという「応益性の原則」を形骸化させるなど様々な問題があります。都はこれまで1.3兆円もの巨額の財源を奪われており、こうした不合理な措置の撤廃を国に強く訴えてきました。

○ 平成 28 年度税制改正による制度見直し（消費税率 10%段階）

① 法人事業税の暫定措置を廃止し、法人事業税として復元

② 法人住民税の地方交付税原資化の拡大

③ 法人事業税交付金の創設

法人事業税の暫定措置廃止に伴う減収補填などのため、法人事業税の一定割合を市町村に交付する制度
（特別区相当分については、特別区財政調整交付金の財源とされる）

今回の改正により、法人住民税の地方交付税原資化は拡大されることとなりましたが、地方分権の理念に照らせば、これは決して容認できるものではありません。

一方で、法人事業税の暫定措置が廃止されるとともに、不合理な偏在是正措置の全体規模が、当初の想定よりも圧縮されたことは、都議会、地元国会議員、都内区市町村をはじめ、志を一にする地方自治体などと連携した都の主張を、国が受け止めた結果であると言えます。

○ あるべき地方税財政制度改革に向けて

地方法人課税の不合理な偏在是正措置は、限られた地方財源の奪い合いにすぎず、地方の自主的・自立的な行財政運営をも阻害するものです。真の地方自治は、地方自治体が自らの権限と財源によってその役割を果たすことで初めて実現するものであり、そのためには、総体としての地方税財源の拡充と安定的な地方税体系の構築こそが必要です。

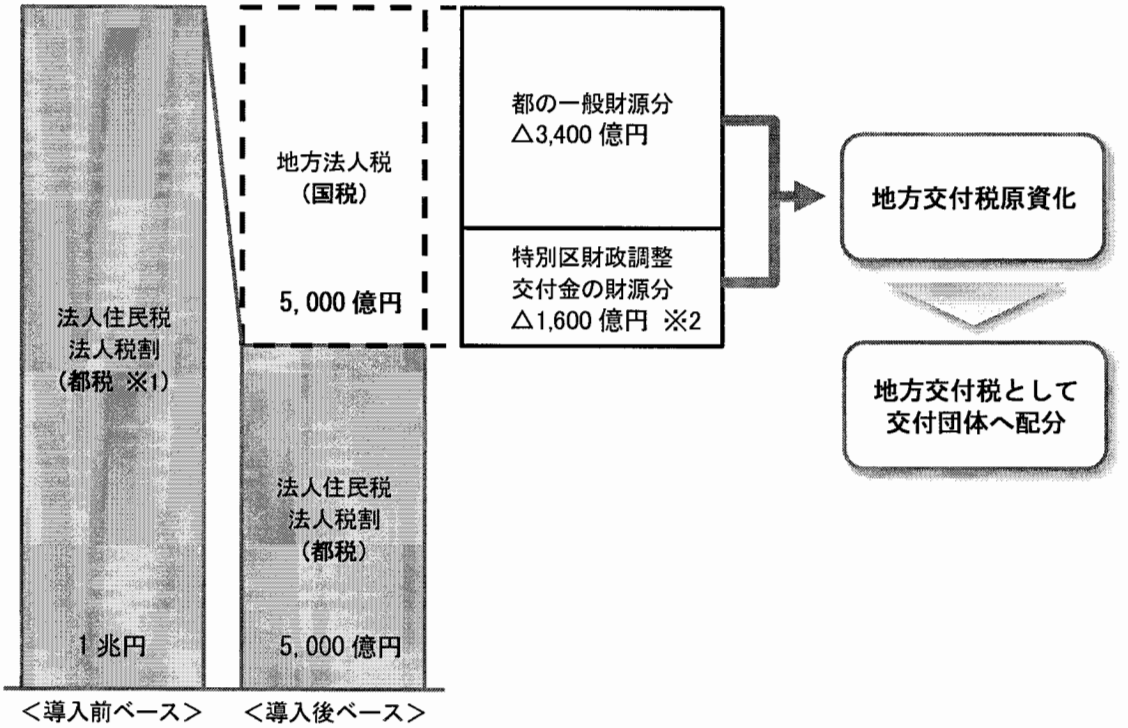
都は、今後ともこうした本質的な課題の解決に向け、国に強く働きかけていきます。

＜ 平成 28 年度税制改正の影響 ＞※ 金額は、平成 28 年度当初予算を基礎とした平年度ベース

・ 税制改正の内容と影響額

区　　分		現　行 （消費税率８％段階）		税制改正後 （消費税率 10%段階）
法人事業税の暫定措置		△1,900 億円	① 法人事業税の暫定措置の廃止	廃止
法人住民税の地方交付税原資化	暫定措置廃止代替分	―	② 法人住民税の地方交付税原資化の拡大	△1,400 億円
	消費税引上げ見合い分	△2,200 億円		△3,600 億円
小　　計		△4,100 億円		△5,000 億円
市町村への減収補填（対象額）		―	③ 法人事業税交付金の創設	△　100 億円
合　　計		△4,100 億円		△5,100 億円

・ 税制改正後の都税への影響



※1 特別区分の法人住民税は、都区間の財源配分と特別区相互間の財源調整を図るため、都が課税・徴収し、収入額の一定割合を、各特別区に「特別区財政調整交付金」として交付しています。
※2 法人事業税交付金により、都が、区市町村の減収の一部を補填することとなります。

5　歳出の状況（一般会計）

○　一般歳出は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた準備や都民生活の質を高める取組、経済成長を支える取組などに財源を重点的に投入し、前年度に比べて4.8%増の５兆933億円となりました。

○　経常経費は、少子高齢化対策や中小企業への支援など都政が直面する課題に的確に対応するため、前年度に比べて4.0%増の３兆9,972億円となっています。

○　投資的経費は、東京2020大会に向けた施設整備や、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化など災害に強い都市づくりを着実に進めることなどにより、前年度に比べて7.7%増の１兆960億円となりました。

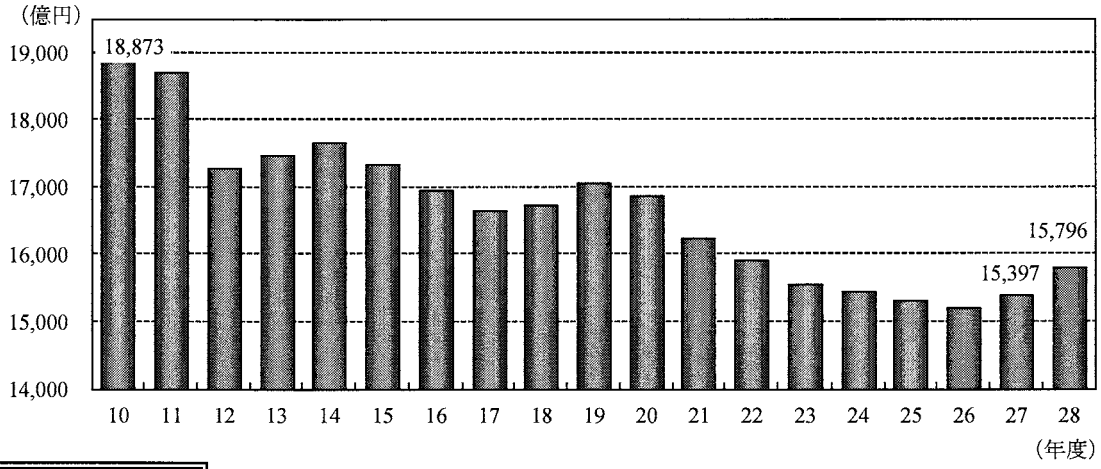
《歳出の状況》　（単位：億円、%）

区　分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般歳出	50,933	48,608	2,325	4.8
経常経費	39,972	38,434	1,538	4.0
うち給与関係費	15,796	15,397	400	2.6
投資的経費	10,960	10,174	786	7.7
うち単独事業	8,179	7,403	776	10.5
公債費	4,403	4,813	△ 410	△ 8.5
税連動経費等	14,575	14,599	△ 24	△ 0.2
集中的・重点的な政策展開等のための基金積立	200	1,500	△ 1,300	△ 86.7
合　計	70,110	69,520	590	0.8

給与関係費

○　給与関係費は、退職手当が減となる一方、公的年金制度の一元化により事業主負担が増加するほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備の推進に伴い職員定数が増加することなどにより、前年度に比べて400億円の増となりました。

《給与関係費の推移（当初予算）》



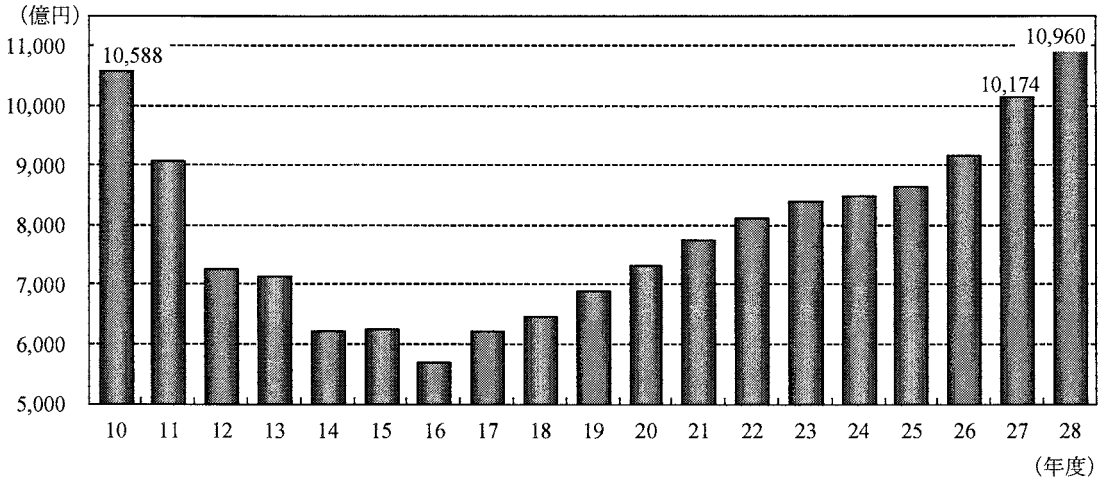
投資的経費

○　東京2020大会開催に向け、競技施設等を着実に整備します。

○　また、都民の安全・安心を高めるため、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化や豪雨対策など、災害に強い都市づくりを推進するとともに、都市機能を進化させる骨格幹線道路等のインフラ整備を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。

○　こうした取組により、投資的経費は、前年度に比べて7.7%増の１兆960億円となりました。

《投資的経費の推移（当初予算）》



《目的別内訳》

（単位：億円、％）

区　分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
歳　出	70,110	—	69,520	—	590	0.8
一般歳出	50,933	100.0	48,608	100.0	2,325	4.8
福祉と保健	11,668	22.9	11,070	22.8	598	5.4
教育と文化	10,962	21.5	10,553	21.7	409	3.9
労働と経済	4,886	9.6	4,633	9.5	253	5.5
生活環境	2,191	4.3	2,187	4.5	3	0.1
都市の整備	8,777	17.2	8,461	17.4	316	3.7
警察と消防	9,133	17.9	8,779	18.1	354	4.0
企画・総務	3,316	6.5	2,924	6.0	391	13.4

6　事業評価の取組

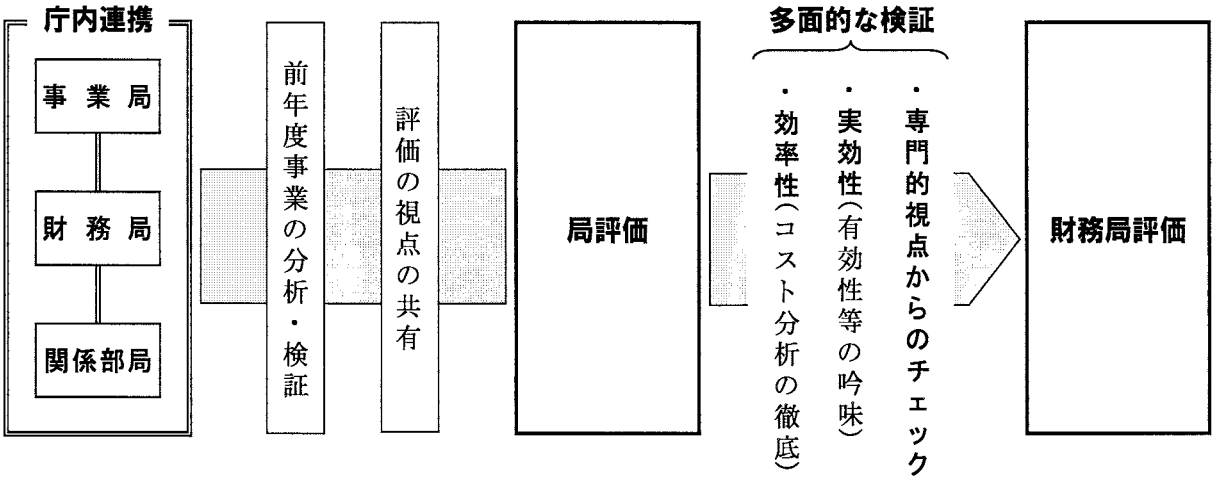
「世界一の都市」の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させるため、効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築していく都自らの継続的な取組として、事業評価を実施しています。

○　限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくためには、一つひとつの事業について、その効率性や実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）が必要です。こうした観点から、予算編成の一環として事業評価を実施しています。

○　これまで、事業評価は関係部局と連携した取組である施設整備評価や情報システム関係評価といった専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として着実にその実績を積み重ねてきました。

○　平成27年度は、複数の事業局が一体となって関連する事業の見直しを強化するなど、一つひとつの事業について効率性や実効性を向上させる取組を一層徹底し、必要な見直し・再構築を図るとともに、都の保有する資産についても幅広い分析・検証を行うなど、より多面的な視点から創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。

≪事業評価の流れ≫



【事業評価の種類】

◇　事後検証による評価

各局と財務局が連携しながら、事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来の影響等にも十分に留意した上で、「見直し・再構築」、「拡大・充実」などの評価を行います。

◇　自律的経費評価

各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を行います。

◇　施設整備評価

更新時期を迎えた主要施設等について、財産利活用や建築コストの適正化の観点から、事業手法などを検証します。

◇　情報システム関係評価

情報システムの開発・運用に当たり、費用対効果を高める観点から、有効性やコストを検証します。

◇　監理団体・報告団体への支出評価

監理団体・報告団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

◇　執行体制の見直しを伴う事業評価

効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証します。

◇　監査結果に基づき見直しを図る事業評価

監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証します。

◇　優良事例等を活用した事業評価

職員表彰制度で表彰された優良事例等にみられる、都に内在・蓄積する知識やノウハウなどを最大限活用し、類似事例の横断的な取組を検証します。

◇　ＰＰＰ（官民連携）手法を検討した事業評価

官民連携による事業実施の可能性を分析・検討し、事業ごとに最適な実施方法を検証します。

◇　資産分析を行う事業評価

更新時期を迎えた動産について、利用状況・運用コスト等の現状分析や将来需要などの検討を通じて、効率かつ効果的な運用を検証します。

【評価結果の公表】

こうした評価の取組をもとに、平成27年度は536件の評価結果を公表しています。

なお、評価の結果、「見直し・再構築」となった件数は、前年度より41件多い325件となっています。

【評価の実施例】

凡例
（　）：平成27年度当初予算額

（１）事後検証による評価

①　見直し・再構築

○　**「東京チャレンジオフィス」の運営**（各局連携による事業の再構築）

56百万円（50百万円）

（現状・課題）

・　都は、障害者の就労を支援するため、都庁において障害者を短期間雇用し、その業務経験を踏まえて一般企業への就職を図るチャレンジ雇用事業を実施してきました。

・　チャレンジ雇用では、庁内各局への個別配置を行ってきましたが、配属される職場によって経験可能な業務が限定されてしまうほか、支援員による巡回支援では障害者の急な体調変化や突発的なトラブルへの対応が難しいなどの課題を抱えています。

・　また、チャレンジ雇用は１年若しくは６か月の雇用期間を設けていますが、区市町村障害者就労支援センターなどへのアンケートでは、１年以上の雇用に加え、短期実習のニーズが高いことが分かりました。

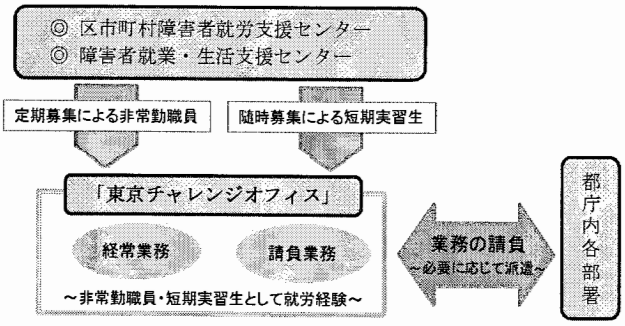
（対応）

・　各局に配置していたチャレンジ雇用事業から、福祉保健局を中心に創設する「東京チャレンジオフィス」へと転換し、事業の集約化を行います。

・　また、アンケート結果を反映し、新たに短期実習制度を導入することで、障害者雇用に向けた都の取組を更に推進します。

・　こうした取組により、障害者のニーズに応じて経験できる業務や期間の多様化を図るとともに、障害特性や状況に応じたきめ細やかな支援を効率的に実施していきます。

《概要》



《事業の変遷と雇用人数の推移》

年　度	変　遷	雇用人数
20年度	○ 事業の開始	12名
21年度	○ 雇用人数・期間の増加 ○ 配属先の拡大	25名
24年度	○ 配属先の拡大	29名
25年度	○ 非常勤制度（１年）の導入	31名

・　今後とも、都は障害者の就労に向けた取組を進め、取組や成果を積極的にアピールしていくことで、企業などの理解促進を図り、障害者雇用の気運醸成に努めていきます。

○ **雇用環境整備推進事業**（支援制度の再構築）

243百万円（133百万円）

（現状・課題）

・　都は、中小企業におけるワークライフバランスをはじめとした雇用環境整備や、非正規労働者の雇用環境改善に向けた支援を、それぞれ行ってきました。

・　次世代育成支援対策推進法の改正など、雇用環境の整備に関する取組が加速している中、都は働き方改革を推進していく上で、広く企業の雇用環境整備全般に対して一体的な支援を図っていく必要があります。

・　また、これまで行ってきた仕事と介護の両立や非正規労働者の処遇改善に対する支援に加え、仕事と育児の両立についても取組の強化が求められています。

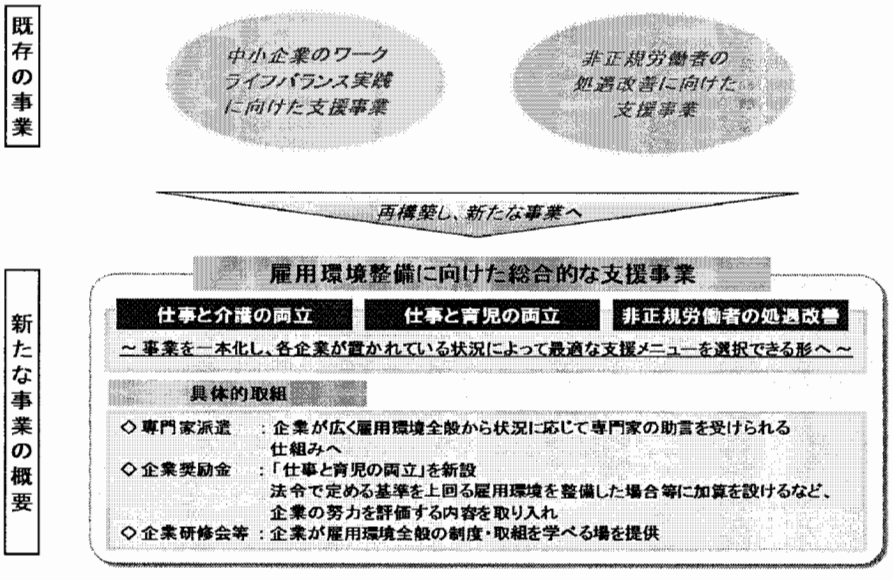
（対応）

・　企業の雇用環境整備をより一層推進するため、これまでの各支援事業を統合し、総合的な雇用環境整備事業に再構築します。

・　具体的には、各支援事業で実施していた意欲ある企業への専門家派遣について、広く雇用環境整備全般を対象とした上で、各企業の抱える課題や取組レベルに応じた助言を行っていきます。

・　また、企業奨励金による雇用環境整備への取組誘導についても、新たに仕事と育児の両立に向けた支援メニューを追加するとともに、法令で定める基準を上回る雇用環境を整備した場合等に加算を設けるなど、企業の努力を評価する内容を取り入れます。

《見直し再構築の概要》



・　こうした取組により、企業の置かれている状況に応じて最適な支援メニューを選択できるようにすることで、利便性の向上を図り、雇用環境の整備を更に推進していきます。

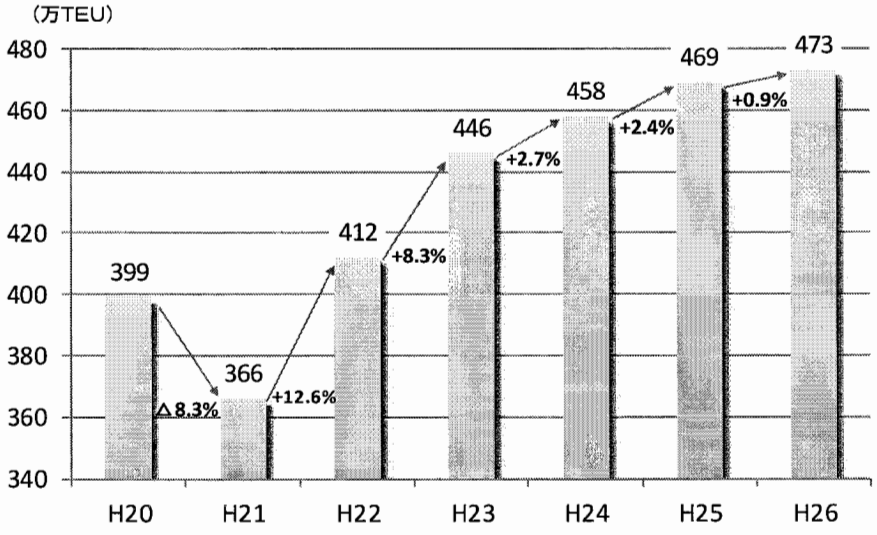
○ **東京港における物流効率化支援の強化**（補助制度の再構築）

157百万円（251百万円）

（現状・課題）

- 都は、東京港の国際競争力を強化するため、事業者への貨物集荷促進に向けた補助などを実施してきました。
- 事業の効果もあり、東京港の貨物取扱量は増加傾向にありますが、近年は増加率が鈍化しています。
- また、施設能力を超える貨物の集中により、繁忙期には一部のふ頭周辺で交通渋滞が発生しており、貨物運搬の回転率悪化や周辺環境への悪影響が生じるなど、物流効率化が東京港における喫緊の課題となっています。

《東京港における外貿コンテナ貨物取扱量の推移》



※ TEUとは、コンテナの個数を数える単位

（対応）

- 従来実施してきた貨物集荷を目的とした補助を見直し、物流の効率化に資する国内各港間の船舶輸送に対する補助を拡充します。
- 現在実施中のふ頭や臨港道路といったハード整備の着実な実施と併せ、こうしたモーダルシフト促進のためのソフト施策を強化することにより、物流の効率化と東京港の更なる利用促進を図っていきます。

○ **障害者（児）施設の設置に係る用地費貸付事業**（一括償還による後年度負担軽減）

4,704百万円（680百万円）

（現状・課題）

・　公益財団法人東京都福祉保健財団（以下「財団」という。）は、銀行から資金を借り入れ、社会福祉法人に対し障害者（児）施設建設用地を取得する資金を貸し付けることで、障害者（児）施設の整備を推進してきました。

・　国が整備に係る土地要件を緩和し、自己所有用地以外による整備も可能となったことなどに伴い、本事業は平成25年度をもって新規貸付を終了し、都による定期借地権一時金や借地料に対する支援に移行しました。

・　都は、財団に対し、銀行借入に係る元利補助を行っており、平成34年度末で償還が終了する予定となっていますが、今後の課題として、利息などの将来負担や事務負担の軽減が求められています。

（対応）

・　償還終了までの今後７年間の償還経費について、現状の約定償還を継続する場合と、一括償還を行う場合を比較検討しました。

・　元本に加え、利息や手数料を含めたコスト比較を行うと、一括償還は約定償還に比べ総額30百万円以上のコスト縮減が可能となることがわかります。

《約定償還と一括償還のコスト比較》

（単位：百万円）

区　　分	一括償還	（現状） 約定償還	差　　引
元　　本	811	811	－
利　　息	8	41	△33
手 数 料	1	－	1
合　　計	820	852	△32

・　そのため、償還方法を見直し、財団の銀行借入を一括償還することで、都の元利補助に係る後年度負担を軽減するとともに、都や財団における事務負担の軽減を図ります。

② 拡大・充実

○ 都立学校活用促進モデル事業（各局連携による障害者スポーツの場の拡大）

266百万円（－）

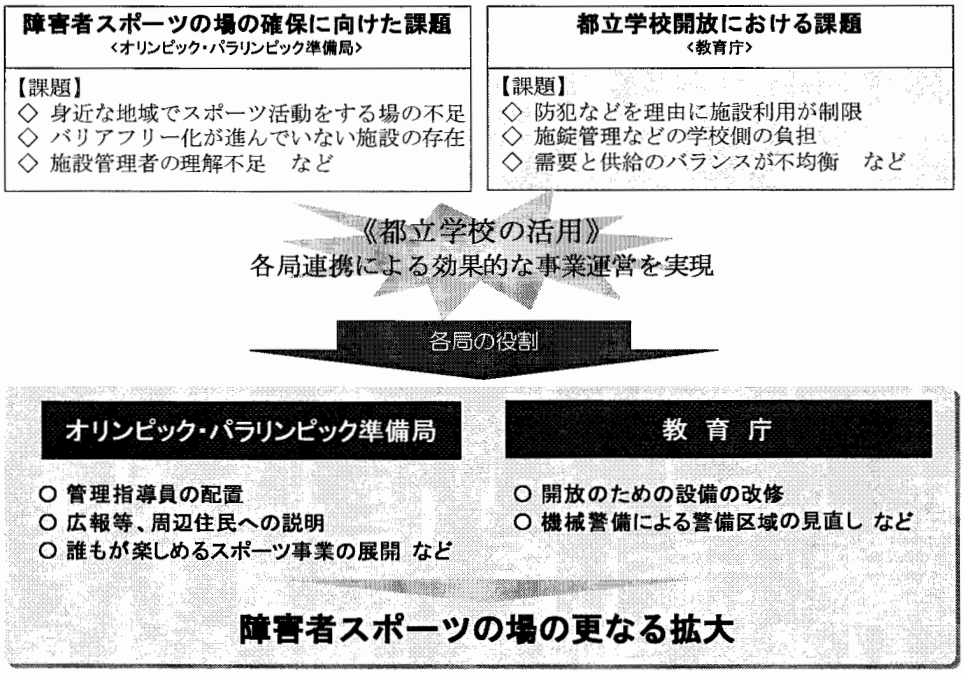
（現状・課題）

- 都は、障害者スポーツの振興に取り組み、身近な地域において、障害者がスポーツを楽しめる環境の整備を行っています。
- しかし、バリアフリー化が進んだ体育施設が未だ少ないことや、施設管理者の理解不足などにより、障害者スポーツの場は十分に確保されていません。
- 現在、都立特別支援学校は学校開放事業を通じて地域の障害者にも利用されていますが、地域開放のための設備や学校の利用管理体制が整っておらず、利用が低調となっている学校もあります。

（対応）

- オリンピック・パラリンピック準備局と教育庁が連携し、都立特別支援学校における体育施設の地域活用に向けた取組を行い、障害者スポーツの場を拡大します。
- 具体的には、両局でモデル活用推進校を選定し、オリンピック・パラリンピック準備局は利用団体登録・調整等や障害者スポーツの理解促進のための事業等を、教育庁は地域開放のための学校設備整備などを推進します。
- これにより、既存インフラを活用した障害者スポーツの場の拡大を図るとともに、都の率先した取組を通じ、障害者が地域でスポーツ活動を楽しめる環境の整備を更に進めていきます。

《事業の概要》



○　**「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業**（育成に向けた取組の充実）

298百万円（179百万円）

（現状・課題）

・　都は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、外国人が安心して滞在できる環境を整えるため、「外国人おもてなし語学ボランティア」（以下「ボランティア」という。）を育成しています。

・　東京2020大会までに育成するボランティアは35,000人を目標としており、その達成に向けた着実な育成のため、語学講座やおもてなし講座の開催や、気運醸成のためのイベントなどを実施しています。

・　今後は、こうした取組のより一層の充実や、ボランティアの募集情報、ボランティア登録者への情報提供などの情報発信体制を整備することが必要となっています。

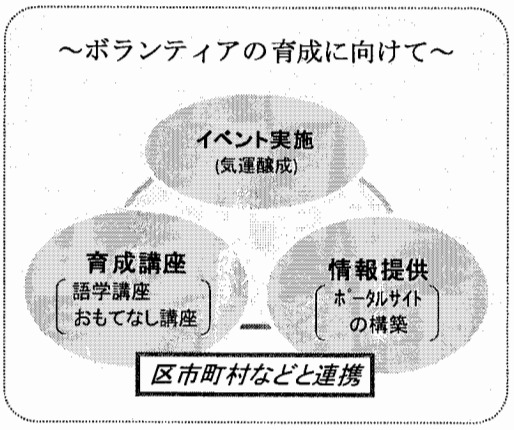
（対応）

・　更なるボランティア確保に向けて、これまで都が実施してきた育成講座に加え、区市町村や企業などと連携した育成講座を拡充します。

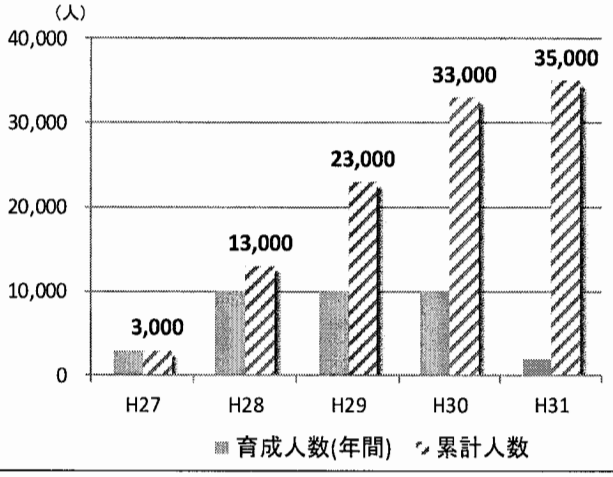
・　また、ボランティアの募集情報や活動事例の紹介、登録者に向けた情報提供などを行うため、ボランティアに関する情報を発信する総合的なポータルサイトを構築します。

・　これらにより、東京2020大会に向けてボランティアの育成を図り、外国人のおもてなし環境の整備に向けた取組を推進していきます。

《事業の内容》



《育成目標》



③　その他

○　**公の施設における次期指定管理者の選定**（施設の特性に応じた指定期間の設定）

（現状・課題）

・　都は、体育施設や公園などの「公の施設」について、都民サービスの向上と行政の効率化を図るため、平成18年度から広く指定管理者制度を導入し、管理運営を一体的に委託してきました。

・　指定管理者の標準的な指定期間は５年としており、平成27年度末で全体202施設の約８割が指定期間を終了することから、28年度からの次期指定管理者を選定する必要があります。

・　また、施設の運営に当たっては、新たな課題や都民ニーズに的確に対応していくため、能力や専門性の高い事業者による、施設の目的や性格に応じた着実な施設運営が求められています。

（対応）

・　平成28年度からの次期指定管理者の選定に際し、一層の効率的運営につながる事業者選定を目指すとともに、標準的な指定期間を原則としつつ、必要に応じて施設の特性を踏まえた期間を設定します。

・　具体的には、防災公園や文化財庭園などの主要な政策と連動した施設について、行政支援及び補完機能を有する監理団体を活用しつつ、指定期間を10年に設定することで、安定的・継続的で質の高い施設運営を確保し、新たな行政需要にも的確に対応していきます。

・　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた対応が必要な施設については、一時的に指定期間を７年に設定することで、大会開催に向けた施設改修などに対応するとともに、大会後を見据えた施設運営を推進していきます。

・　こうした取組により、各施設の特性に応じた着実な施設運営を行い、都民サービスの更なる向上を図っていきます。

◎　事業別財務諸表を活用した評価

①　多摩地域ユース・プラザ

○　青少年の自立と社会性の発達を支援すること及び生涯学習の振興を目的とする施設であり、年間約30万人（平成26年度）の方に利用されています。

≪　平成26年度財務諸表　≫

貸借対照表

資　産	負　債
38.2億円	—
固定資産	正味財産
うち土地　27.8億円	38.2億円
うち建物　10.1億円	

行政コスト計算書

行政収支の部	
行政収入	—
行政費用	7.1億円
うち人件費	2.2億円
うち物件費	3.9億円
うち減価償却費	0.6億円

・　ＰＦＩ事業者との契約により、宿泊料金などの施設利用料金は事業者の収入となっているため、行政収入はゼロとなっています。

≪　財務諸表から読み取れる課題　≫

資産分析　建物の老朽化

建物老朽化率：68.3%

・　建物老朽化率は、都の建物平均老朽化率（46.6%）を上回っています。今後も、ＰＦＩ事業者と協力し、計画的な維持補修などにより、適切に管理していくことが求められます。

単位当たり分析　ＰＦＩ事業者による運営

運用経費：2,321円/利用者

・　本施設の運営は、京王ユース・プラザ株式会社（出資：京王電鉄株式会社）が行っています。本施設における平成26年度の利用者数は30.4万人で、利用者１人当たりのコストは2,321円となっており、引き続き事業者と協力し、サービスの向上に向けた取組が求められます。

≪　平成28年度予算における課題への対応　≫

○　施設の運営・維持管理

◇　ＰＦＩ事業者へ支払うサービス購入料等（4.0億円）

・　契約に基づき、事業者が計画的な修繕を行い、都が履行状況を適時にモニタリングすることにより、施設の適切な管理を実施していきます。

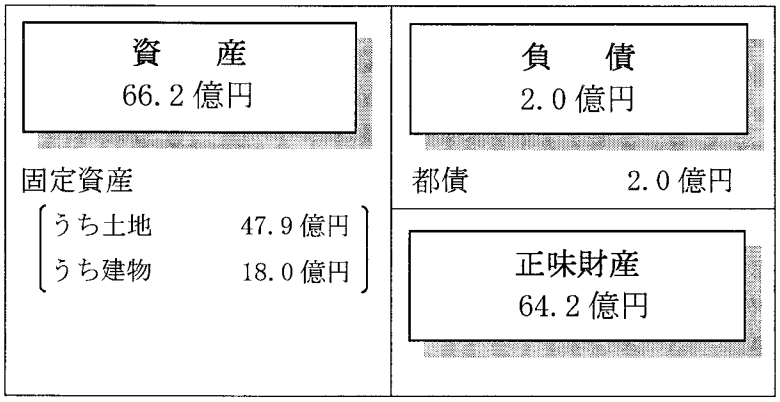
・　交通広告による広報活動や、路線バスの施設エントランスへの乗り入れなど、ＰＦＩ事業者の強みを活かした運営により、引き続き、サービスの向上を目指していきます。

② 障害者スポーツセンター（障害者総合スポーツセンター・多摩障害者スポーツセンター）

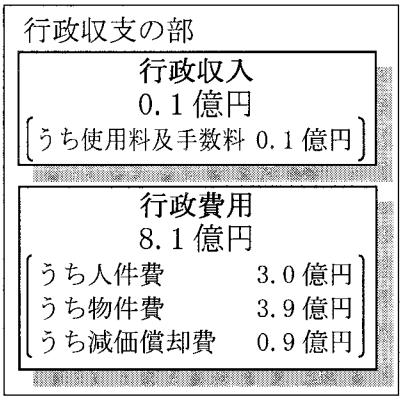
○ 障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図るために設置された施設であり、年間約38万人（平成26年度）の方に利用されています。

≪ 平成26年度財務諸表 ≫

貸借対照表



行政コスト計算書



・ 総資産に対する負債総額の割合が 3.0%となっており、負債への依存度が低い状態となっています。

≪ 財務諸表から読み取れる課題 ≫

資産分析 建物の老朽化とニーズへの対応

建物老朽化率：64.8%

・ 建物老朽化率は、都の建物平均（46.6%）を上回っています。また、開設当初と比べて利用者ニーズが多様化しており、それらへ対応するためにも、引き続き、計画通り改修を進めていくことが求められます。

単位当たり分析 指定管理者による運営

運用経費：2,126円/利用者

・ 本施設の運営は、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会が行っています。利用者１人当たりのコストは、平成26年度の利用者数が38.1万人と前年度に比べ0.2万人増加するなど、昨年度に比べ53円減の2,126円に改善されました。今後も引き続き利用者へのサービス向上とともに、効率的な運営が求められます。

≪ 平成28年度予算における課題への対応 ≫

○ 施設の大規模改修等

◇ 障害者スポーツセンター改修工事（17.1億円）

・ 改修工事を着実に進め、施設の老朽化に対応するとともに、障害者スポーツの競技力向上に向けて機能を充実させるなど、多様化するニーズに対応していきます。

◇ 障害者スポーツセンターの運営（7.6億円）

・ 指定管理者の更新期を迎えている本施設については、更なるサービスの向上と効率的な管理運営を図るため、これまでの実績を踏まえ、引き続き指定管理者による運営を実施していきます。

③ 調布飛行場

○ 調布飛行場は、伊豆諸島への空の玄関口として、年間約8.8万人に利用（平成26年度輸送実績）されているほか、防災・医療・消防の緊急活動などの拠点として、重要な役割を担っています。

≪ 平成26年度財務諸表 ≫

貸借対照表

資産	負債
151.9億円	10.6億円
うち固定資産	都債 10.1億円
うち土地 138.0億円	退職給与引当金 0.4億円
うち建物 6.0億円	正味財産
うち工作物 7.5億円	141.3億円

行政コスト計算書

行政収支の部

行政収入	
1.8億円	
うち使用料及手数料	1.8億円
行政費用	
3.5億円	
うち人件費	0.6億円
うち物件費	2.0億円
うち減価償却費	0.5億円

・ 飛行場という特性上、広大な土地を有していることから、総資産のうち、土地が約9割を占めています。

≪ 財務諸表から読み取れる課題 ≫

資産分析 建物等の維持管理

建物老朽化率：10.1%

・ 平成24年度に新ターミナルビルが完成したことにより、建物老朽化率は10.1%となっており、都の建物平均（46.6%）を大きく下回っています。今後も、計画的な維持補修などにより、資産を適切に管理していくことが求められます。

単位当たり分析 飛行場の着実な運営

運用経費：22,038円/離着陸

・ 平成26年４月に調布飛行場と三宅島空港を結ぶ新規航空路線が開設されたことにより、平成26年度の離着陸回数は約1.6万回となり、離着陸１回当たりのコストは22,038円となりました。今後も安全確保を第一に飛行場の基本機能の維持向上を図っていくことが求められます。

≪ 平成28年度予算における課題への対応 ≫

○ **飛行場施設・設備の改修**

◇ **基本施設の改修等（1.1億円）**

・ 場周柵など、基本施設の改修工事等を行い、飛行場の基本機能の維持向上を図っていきます。

◇ **設計調査等（1.4億円）**

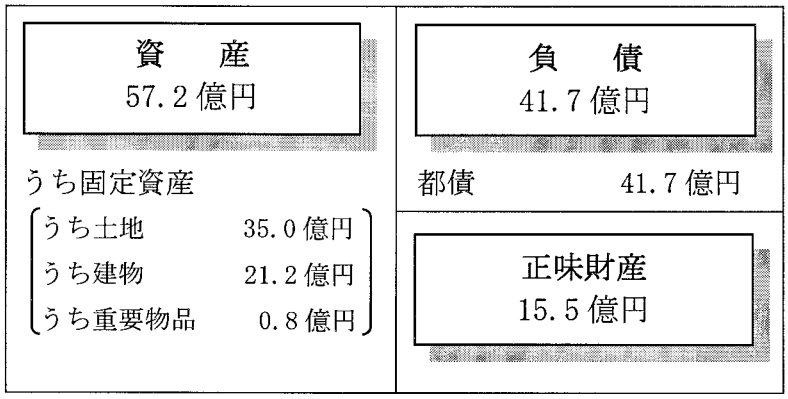
・ 航空灯火の設置や滑走路等の改修に係る実施設計などを行い、飛行場施設・設備の維持管理を図っていきます。

④ 計量検定所・タクシーメーター検査場

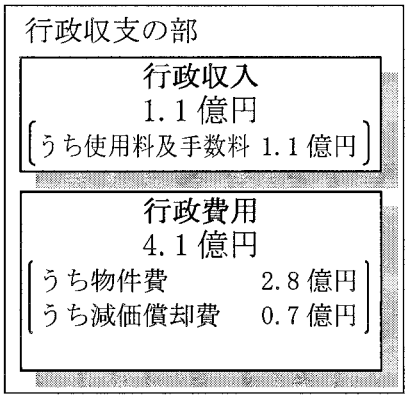
○ 計量の適正な実施を確保するための機関として設置され、年間約27万件（平成26年度）の検査などを実施しています。

≪ 平成26年度財務諸表 ≫

貸借対照表



行政コスト計算書



・ 旧計量検定所及び竹芝タクシーメーター検査場の解体が平成 26 年度に完了したことに伴い、建物などの資産が減少しました。

≪ 財務諸表から読み取れる課題 ≫

資産分析 資産の維持管理

建物老朽化率：13.6%

・ 建物老朽化率は、都の建物平均老朽化率（46.6%）を大きく下回っており、重要物品老朽化率（58.4%）についても、都の重要物品平均老朽化率（63.6%）を下回っていますが、中には平均老朽化率を上回っているものもあることから、計画的に改修等を行っていくことが必要です。

単位当たり分析 適正な計量の実施

検査等費用：1,520円/検査等

・ 平成25年度に計量検定所及び竹芝検査場の移転改築が完了したことに伴い、建物など償却資産の増加による影響で減価償却費が増加した一方、移転に係る経費は減少し、行政費用は前年度比0.4億円減の4.1億円となりました。今後も、行政サービスの向上とともに、更なるコスト縮減に向けた効率的な運営が求められます。

≪ 平成28年度予算における課題への対応 ≫

○ 施設の改修

◇ 深川、立川タクシーメーター検査場の改修（４百万円）

・ 老朽化が著しい深川、立川タクシーメーター検査場について、劣化度調査の結果を踏まえ、改修工事の実施設計を行い、計画的な改修を図っていきます。

○ 計画的な備品の更新

◇ 検査装置の購入経費（９百万円）

・ 経年劣化が進んでいる検査装置の更新を計画的に行うことで、故障による業務の中断を未然に防止するなど、行政サービスの円滑な提供につなげます。

（２）自律的経費評価

○　東京都基準地価格作成業務手法の変更（作成方法の比較）

2.5 百万円（0.6 百万円）

（現状・課題）

- 都は、国土利用計画法施行令の規定に基づき、年１回基準地の標準価格を調査・判定し、冊子「東京都基準地価格」を発行しています。
- この基準地価格は、国が毎年１回公示している地価公示価格とともに、一般の土地取引価格の指標などとして利用されています。
- 冊子の作成に当たっては、全国共通仕様の「地価調査支援システム」で一次加工したデータを基に手作業による二次加工を行い、都独自の資料を作成していますが、二次加工後に確認作業を要するなど、業務が煩雑になっています。

（対応）

- 現状の作成方法を継続する場合と、新たに都の仕様に合わせた地価調査支援ツールを作成する場合を検討しました。
- 導入経費と運用経費を複数年度にわたって比較検証すると、現状の方法よりも新たにツールを作成する方が有利であることがわかります。

《現状と新ツール作成のコスト比較（試算）》

（単位：百万円）

区　　分	新ツール作成 （都仕様）	現　　状 （全国共通仕様）	差　　引
導入経費	2.5	－	2.5
運用経費 （３か年計）	1.6	4.6	△3.0
合　　計	4.0	4.6	△0.5

- また、新たにツールを作成することにより、手作業による二次加工や確認作業を省力化することが可能となり、業務の効率化が図られます。
- これらのことを踏まえ、都の仕様に合わせた地価調査支援ツールを新たに作成します。

○　**災害対策用備蓄食糧の運搬・処分**（備蓄食糧の有効活用）

１百万円（４百万円）

（現状・課題）

・　都は、災害の発生などにより、災害対策基本法に基づく東京都災害対策本部が設置された場合に備え、業務に従事する職員のための食糧を備蓄しています。

・　これまで、保証期限の到来する食糧については、防災訓練での使用や、慈善団体への寄附などを行い、有効活用を図ってきていますが、期限切れを迎えた食糧については、収集・運搬し、廃棄処分を行っています。

（対応）

・　災害対策用備蓄食糧について、更新時期の前倒しを実施することで、有効活用の拡大を図るとともに、廃棄を抑制し、収集・運搬費用や処分費用を縮減します。

○　**雇用・就業情報の収集・提供**（サイト統合による利便性の向上）

５百万円（５百万円）

（現状・課題）

・　都は、雇用・就業情報について、「ＴＯＫＹＯはたらくネット」で幅広く提供しています。

・　しかし、労働に関する図書・資料を提供する東京都労働資料センターの情報については、他のサイトで提供しており、一元的な提供体制となっていませんでした。

（対応）

・　東京都労働資料センターの情報を「ＴＯＫＹＯはたらくネット」に統合し、利用者の利便性向上を図ります。

・　また、東京都労働資料センターのサイト情報は業者委託による更新が必要でしたが、「ＴＯＫＹＯはたらくネット」は職員による更新が可能であるため、統合により運用経費を縮減します。

《一元化前後のコスト比較（試算）》

（単位：百万円）

区　　分	一元化後	一元化前	差　　引
統合経費	0.8	―	0.8
運用経費 （３か年計）	13.6	16.0	△2.4
合　　計	14.4	16.0	△1.6

（３）施設整備評価

○　**国分寺消防署**（待機宿舎併設を伴う移転改築）

41 百万円（－）

（計画検討）

・　狭あい化が著しい国分寺消防署の改築について検討しました。

・　現消防署の敷地は狭あいで現地改築が困難なことから、市が確保する土地への移転改築を進めるとともに、不足している待機宿舎を併せて整備します。

・　また、待機宿舎の整備に当たり、消防署に併設する場合と、併設せず単独で整備する場合とを比較した結果、併設する場合の方がコスト面で有利となりました。

《待機宿舎の整備に係るコスト比較（試算）》

（単位：百万円）

区　　分	併設整備	単独整備	差　　引
整 備 費	351	388	△38

（対応）

・　移転改築を進めるとともに、待機宿舎を消防署に併設して整備することにより、コスト縮減を図りつつ、災害発生時に即応できる職員を確保し、防災拠点としての機能強化を図ります。

（４）情報システム関係評価

○　**オープンデータ推進のための公開基盤整備**（公共データの利活用）

17 百万円（－）

（システム概要）

・　各局の保有するデータを、機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開するためのシステムです。

（課題）

・　これまで、各局の保有するデータはウェブサイトで公開・公表していましたが、データ形式が統一的でなく、機械判読ができなかったり、情報の収集や整理に多くの時間が必要とされるケースがあるなどの課題がありました。

・　都は、オープンデータの推進に向けた検討や試行的な取組を実施しており、今後はより一層のデータの充実と、公開基盤の整備を行っていく必要があります。

（対応）

・　平成27年10月に策定した「東京都オープンデータ推進庁内ガイドライン」に基づき、各局が保有するデータのオープンデータ化を質・量の両面で充実させるとともに、公開基盤の整備に向けた取組を進めます。

・　こうした取組により、データの二次利用を通じた都民との情報共有や、情報活用による利便性の向上などを図っていきます。

（５）監理団体への支出評価

○　**応急手当講習普及業務委託**（応急救護に着手できる人材の育成）

565 百万円（527 百万円）

（現状・課題）

・　応急手当の知識技能を広く普及させるため、都は、公益財団法人東京防災救急協会に対して、ＡＥＤの使用方法を含む応急手当講習に関する業務を委託しています。

・　本業務を通じて、年間受講者が20万人を超える規模の講習を実施することで、本講習の受講者の総数は200万人に達するなど、応急手当の知識技能について広く普及を図ってきました。

・　今後、再講習等を含む需要が増加傾向にある本講習に対して、適切な講習体制を整えていくほか、教育庁で推進している都立高校等の上級救命講習の実施など、新たな需要に対しても着実に対応していくことが求められています。

（対応）

・　都立高校等における上級救命講習の実施など、新たな需要への対応や、本講習内容の更なる向上を図るため、インストラクターを増員して、引き続き、積極的な普及活動を実施していきます。

（６）報告団体への支出評価

○　**建築物の耐震性能報告業務委託**（耐震化の推進）

８百万円（７百万円）

（現状・課題）

・　緊急輸送道路における沿道建築物の耐震化を推進するため、都は、公益財団法人東京都防災･建築まちづくりセンターに対して、建物所有者からの耐震報告書の受付業務などを委託しています。

・　引き続き、着実に沿道建築物の耐震化を推進していくためには、これまでの耐震診断・耐震改修の実績を集約し、内容を把握管理することにより、適切な診断・改修の実施に向けた総合的な支援を行っていく必要があります。

（対応）

・　耐震化への取組が円滑に進むよう報告書の内容をデータ化し、耐震化率などに関して各種統計資料を作成することにより、耐震化の状況を把握していきます。

・　また、特定緊急輸送道路だけでなく、新たに一般緊急輸送道路の沿道建築物についても本業務の対象とすることで、耐震化の推進に向け、取組を図っていきます。

（７）執行体制の見直しを伴う事業評価

○　固定資産税等に係る家屋評価事務（外部委託の活用）

43百万円（－）

（現状・課題）

・　固定資産税などの課税の基礎となる評価額を決定するため、各都税事務所において家屋評価事務を行っています。

・　このうち一部の家屋については、見積書や竣工図等を基礎として、使用資材や設備の施工量についての調査を行い、現地調査などを経て評価額を決定しています。

・　今後とも、納税者の理解と信頼を高め、説明責任を確実に果たしていくためには、精度の高い評価を実施するとともに、より一層効率的かつ効果的な執行体制を構築する必要があります。

（対応）

・　延床面積5,000㎡以上の新築家屋のうちの一部に係る評価事務を各都税事務所から本庁へ集約化した上で、このうち一部の業務については外部委託を活用し、常勤職員の定数を見直します。

・　外部委託を活用することにより事業費が発生するものの、人件費の縮減によってトータルでは年間約13百万円のコスト縮減が可能となります。

《家屋評価事務の委託前後のコスト比較（発生主義による試算）》

（単位：百万円）

区　分	委託後	委託前	差　引
人件費	－	56	△56
事業費	43	－	43
合　計	43	56	△13

・　これらにより、効率的かつ効果的な家屋評価事務体制を実現し、適正かつ公平な精度の高い評価を実施していきます。

（８）監査結果に基づき見直しを図る事業評価

○　外来生物対策事業（キョン）（防除に向けた取組の強化）

280百万円（94百万円）

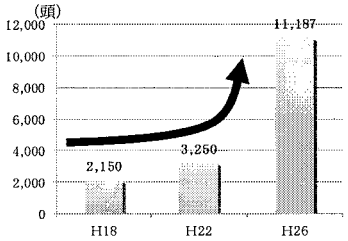
（現状・課題）

・　環境局では、大島町内において特定外来生物であるキョンの防除対策を進めています。

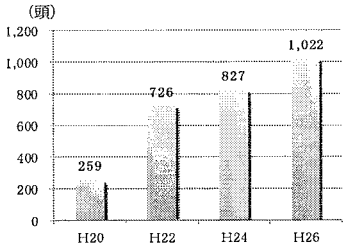
・　しかし、防除対策にも拘わらず、近年、その生息数は大幅に増加し、農作物への被害や自動車などとの接触事故が発生しています。

・　今後、キョンの生態や生息実態を踏まえ、効果的かつ効率的な捕獲手法を検討し、防除対策などの取組について、更なる強化が求められています。

《キョンの推定生息数》



《キョンの捕獲数》



（対応）

・　大島におけるキョンの推定生息数が約11,000頭との調査結果を受け、捕獲効率が高い張り網や銃器捕獲に重点を置いた防除対策に加え、生態に応じた囲い込み柵の設置や捕獲コーディネーターの活用を図っていきます。

・　これらを通じて、キョン根絶に向けた効果的かつ効率的な防除対策などを行い、住民の被害防止に向けた取組を強化していきます。

○　印刷物請負契約の見直し（印刷物作成委託の発注回数の見直し）

１百万円（２百万円）

（現状・課題）

・　都市整備局では、木造住宅やビル・マンションの各建物の所有者が耐震改修を実施するに当たり、最適な工法を選択できるように事例集を作成し、展示会やホームページを通じて情報提供を行っています。

・　これまで、事例集に係る印刷契約については、事例集の改訂時における印刷契約のほか、イベント等で新たに配布の必要が生じた際、増刷契約を行うことによって、対応してきました。

・　しかし、増刷契約はあらかじめ必要部数を把握することで、必要最低限の回数でできるため、コスト縮減の観点から計画的な実施が求められています。

（対応）

・　事例集の印刷部数について、予定しているイベント等を踏まえ、年間の必要部数を把握するなど、計画的な発注を行うことで、経費の縮減を図ります。

（９）ＰＰＰ（官民連携）手法を検討した事業評価

○　八丈島空港の管理運営（指定管理者制度の導入）

154百万円（－）

（現状・課題）

・　八丈島空港は、空港法に基づく地方管理空港であり、都は空港管理事務所を設置し管理運営を実施してきました。

・　空港の管理運営に当たっては、航空法をはじめとした関係法令等の専門知識や、保安管制業務などの専門技能が必要となるため、本土からの赴任職員に加え、技能労務職員を中心とした地元採用の都職員が管理業務を担ってきました。

・　地元職員は長年にわたる知識・技能の蓄積があり、空港の保安体制等を確保する上で重要な役割を果たしてきましたが、職員の退職などにより運営体制の確保が困難となっており、運営方法の変更が求められています。

（対応）

・　八丈島空港の管理運営に新たに指定管理者制度を導入し、継続的な人材の確保や技術の蓄積を図るとともに、民間のノウハウやアイデアを活用することで、利用者の利便性向上や空港における賑わいの創出などを推進します。

・　また、指定管理者制度の導入前後でコスト比較を行うと、指定管理者制度の導入により運営コストが縮減されることがわかります。

《指定管理者制度導入前後のコスト比較（発生主義による試算）》

（単位：百万円）

区　分	導入後	導入前	差　引
都人件費	16	40	△24
事業費	297	277	20
合　計	313	316	△4

※ 指定管理者制度導入後も、空港使用許可、監督処分などの一部業務は引き続き都が実施

・　この取組により、八丈島空港の安定的な運営体制を確保するとともに、民間活力の導入による運営コストの縮減と空港利用者サービスの向上を図ります。

（10）資産分析を行う事業評価

○　ごみ運搬船の更新（代替船の建造）

債務負担行為　250百万円（－）

（資産の概要・稼働状況）

・　都では、河川における衛生的環境の確保と美観の保持を図るため、河川の水面に浮遊するごみや死魚などを収集し、処分を行っています。

・　この清掃作業においては、ごみや死魚等を回収する清掃船に加え、回収したごみなどを揚陸施設まで運搬するため、ごみ運搬船を１隻保有しています。

《ごみ運搬船の概要と稼働状況》

諸　元	長25m、幅６m、総トン数57ｔ
老朽化状況	稼働年数41年/耐用年数30年　(老朽化率100%)
特　徴	船体の中央部…ごみ置場を設置 後部…バックホウを装備 ⇒バックホウを使用し、積替作業を実施
運搬区間	厩橋基地～潮見基地～中央防波堤ごみ揚陸場

稼働状況	24年度	25年度	26年度
稼働回数(年間)	305回	303回	307回
運搬量(年間)	336.2ｔ	339.6ｔ	371.5ｔ

（課題）

・　ごみ運搬船は、建造から41年が経過し老朽化が進んでいることから、故障や損傷が多く維持管理経費が膨らんでいるという課題を抱えています。

（対応）

・　現行船について、引き続き修繕しながら使用することも可能であるため、修繕による継続使用と代替船の建造についてコスト比較を行いました。

・　発生主義により一年度当たりのコストを試算すると、現行船を修繕して使用する場合に比べ、代替船を建造した方が維持管理経費を大幅に縮減できることから、フルコスト面で有利であることがわかります。

《現行船の継続使用と代替船建造のコスト比較（発生主義による試算）》

（単位：百万円）

区　分	代替船建造	継続使用	差　引
減価償却費	7.5	－	7.5
維持管理経費	10.0	23.3	△13.3
合　計	17.5	23.3	△5.8

・　以上から、代替船を建造することにより、コストの縮減を図るとともに、引き続き、河川の衛生的環境の確保と美観の保持を着実に図っていきます。

平成27年度事業評価

凡例
団 ： 監理団体等が関係する事業
特 ： 特別会計(準公営企業会計を含む)の事業
歳 ： 歳入に着目した事業

Ⅰ　事後検証による評価【公表対象207件】

	事業名	見直しの内容 (今後の方向性)
1　見直し・再構築（130件）		
（1）　運営の方法や主体（84件）		
1	外国企業に対するビジネス支援等	外国企業誘致に向け運営するビジネスコンシェルジュ東京と平成27年に設立した東京開業ワンストップセンターを一本化することで、来所者の情報管理や広報業務などを一元化し、効率的な運営を実施するとともに、利用者の利便性を向上
2	特殊詐欺対策	特殊詐欺被害防止に効果のある自動通話録音機について、区市町村への購入補助制度を創設し普及促進に努めるとともに、特殊詐欺被害の防止に向けた広報活動を展開
3	東京都若者総合相談	東京都若者総合相談「若ナビ」の効果的な運用を図るため、ＷＥＢコンテンツの充実等、若ナビ事業の利用拡大に向けた広報活動を強化するとともに、契約実績などを踏まえ、見積金額を見直すことにより、経費を縮減
4	区市町村職員向け実地研修契約経費の見直し	若者の自立等支援体制整備に係る区市町村職員への実地研修実施委託について、国や先駆的に取り組んでいる他自治体職員などに講師を依頼することにより、委託経費を縮減
5	東京都人権プラザの運営	指定管理者制度のもと管理運営を行っている東京都人権プラザについて、引き続き、サービスの向上と効率的な管理運営を図るため、指定管理者を更新
6	多摩の魅力発信プロジェクト	多摩地域の魅力を地域内外に発信し、多摩地域の活性化を図るため、運営方法を見直し、ホームページの充実やＳＮＳを活用した動画配信などを通じて、多摩の魅力をよりわかりやすい切り口からアピール
7	地域防災学習	地域防災力を向上させるため、これまで実施してきた専門家派遣による地域課題に沿った講義を見直し、「東京防災」を活用したセミナーなどを実施することで、「自助」の実践につなげるとともに、地域における「共助」の取組を強く促進
8	ランニングストックによる燃料確保	発災時に備えた石油燃料の確保について、給油所との直接購入による調達方法に変更しつつ、国が実施する災害時石油連携計画への関与により、経費縮減や燃料確保を図るほか、給油所における非常用自家発電設備の整備を支援
9	アジアと日本の将来を担う医療人材の育成	経済連携協定（ＥＰＡ）に基づき来日した外国人看護師・介護福祉士候補者に対して、国家試験の合格に向けた効果的な学習指導を実施するため、能力に応じた個別指導や模擬試験の回数を増やすなど、人材育成事業の内容を改善
10	電話交換業務集中化	納税者サービスの維持・向上と業務の効率化を図るため、全都税事務所25所の電話交換業務を委託化し業務を集中化するとともに、ダイヤルインを活用
11	クレジットカード収納事務	納税者の利便性と納期内納税率の向上を図る目的で実施しているクレジットカード収納の対象税目及び対象期間拡大後の実績を踏まえ、今後の収納件数を精緻に見込むことにより、経費を縮減

事業名		見直しの内容 （今後の方向性）
12	ボランティア・市民活動センター運営補助	参加者募集などのボランティア・市民活動に関する情報について、都民がより簡便に活用できるよう、ホームページ「ボラ市民ウェブ」の見直しを図り再構築することにより、機能を強化
13	女性の活躍推進のための気運醸成	女性の活躍を推進する意識や気運を醸成するため、東京都女性活躍推進大賞の受賞団体について各種媒体に掲載する一方、広報展開については既存の映像資料を再編集し、広告素材として活用することにより、経費を縮減
14	多言語対応実態調査	東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光客が回遊しやすい環境の整備に向けた多言語対応協議会の運営について、これまでの調査で得たノウハウや報告書を最大限活用し、調査経費を縮減
15	大会関連組織に対する租税措置の検討	ＩＯＣ等の大会関連組織の企業取引に係る非課税措置の実現に向けた調査などについて、組織委員会と連携して取り組むことにより、効率的な検討を実施
16	ＴＯＫＹＯウオーク 団	都民のスポーツへの興味・関心を喚起し、スポーツの普及・振興を図る目的で実施するＴＯＫＹＯウオークについて、一部内容を見直し、経費を縮減
17	都市づくりにおけるエネルギーの面的利用の促進	都市づくりにおけるエネルギーの効率利用やエネルギーセキュリティの向上を図りエネルギーの面的利用を促進するため、都市開発諸制度の活用方策について検討を実施
18	アジア大都市ネットワーク21共同事業	これまで公共交通や地震に強いまちづくりをテーマとして人材育成に係る研修を実施し、実務者レベルでの工夫や課題等を共有するなど、一定の成果をあげてきたが、アジア大都市ネットワーク21の休止に伴い、事業を終了
19	耐震キャンペーンの実施	アンケート結果を活用し、都民ニーズにあった講演会等を開催するとともに、ラッピングバスや広報用動画の活用など、周知の内容や方法を拡充する一方、各種イベントの開催日時や場所の統一化を行うことにより効率化を図り、経費を縮減
20	耐震マーク表示制度 団	耐震化の気運を高めるため、耐震化マークの交付を継続するとともに、申請様式の簡略化による申請者の利便性向上や耐震改修工事現場への提示など、積極的な取組を展開
21	マンション耐震化啓発隊フォローアップ	耐震化促進を継続させるため、これまで実施してきた啓発活動のフォローアップ版として、引き続き、区市町村とともに、マンション耐震化の検討状況に応じたよりきめ細かな普及啓発活動を実施
22	防災密集地域の再生及び建築物耐震化の促進	防災力の強化を図るため、街路事業に併せた不燃化促進事業等、整備効果の高い事業を進めていくほか、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に係る計画の改定に併せて、対象建築物の規模を精査するなど、耐震化を着実に推進する取組を実施
23	建築物の耐震化総合相談窓口の充実 団	普及啓発事業などを通じて建物所有者が耐震化に取り組みやすい環境を整備するとともに、耐震化に関する様々な相談に的確に応じるため、相談窓口を設置し、一元的かつ総合的に運営することで、耐震化に向けた取組を一層推進
24	物品等の新たな公共調達に向けた検討	東京オリンピック・パラリンピックに向けて調達コードの策定に向けた動きが本格化しているため、海外都市の先進事例や国内有識者へのヒアリングなどを通じて、東京都グリーン購入ガイドの改定に向けた検討を実施
25	「地域におけるエネルギーの有効利用に関する計画制度」の改定に関する調査委託	震災前後でのエネルギー需給の変化や現状の建築物・設備などの特性を踏まえ、マニュアルや指針の改正に向けた調査や分析を実施
26	島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大	自然環境に恵まれた島しょ地域について、特性に見合った再生可能エネルギーの導入調査を実施するとともに、実績を踏まえ、事務経費について見直しを図ることにより、経費を縮減

事業名		見直しの内容 (今後の方向性)
27	小笠原国立公園等の管理	指定管理者制度のもと管理運営を行っている小笠原ビジターセンターについて、引き続き、サービスの向上と効率的な管理運営を図るため、指定管理者を更新
28	福祉人材総合支援事業	福祉・医療ニーズの増大に伴い、不足が見込まれる福祉人材について、都をはじめ各自治体等が参画する協議会を新たに設置し、関係者間の情報共有や個別課題に対する取組を検討するなど、福祉人材の確保に向けた一体的な対策を実施
29	心身障害者口腔保健センターの運営	指定管理者制度のもと管理運営を行っている心身障害者口腔保健センターについて、引き続き、重症症例を見据えた診療体制の構築や地域との連携強化などを図っていくため、指定管理者を更新
30	リハビリテーション病院の運営	指定管理者制度のもと管理運営を行っているリハビリテーション病院について、経営改善に取り組みつつ、引き続き、サービスの向上と効率的な管理運営を図るため、指定管理者を更新
31	ナースプラザ運営委託	ナースバンク立川の移転先について、賃借料がより低廉な場所を選定するとともに、移転先で対応できない大規模研修などについては、民間会議室を利用することにより、運営に係る経費を縮減
32	うつ診療レベルアップ研修	自殺の未然防止を図るため、地域の身近なかかりつけ医がうつ状態にある患者等を早期に発見し、適切な治療ができるよう実施してきた研修について、所期の目的を達成する予定であるため、事業を終了
33	東京都自殺相談ダイヤル	若年層を中心とした夜間帯の相談ニーズが増加しているため、昼夜間の電話回線数の見直しを図り、的確に対応できる体制を構築するとともに、相談員の勤務体制を見直すことにより、経費を縮減
34	がん・予防検診受診率向上事業（予防・早期発見普及啓発事業）	これまで実施してきた大規模な街頭キャンペーンによる普及啓発から、区市町村との連携を通じて各地域の実情に応じた普及啓発に切り替えることにより、経費を縮減
35	地域がん登録事業	登録事務に係るデータ入力について、委託から直営に変更することにより、経費を縮減
36	社会福祉事業従事者研修の委託 団	区市町村職員や在宅サービスを担う事業者などを対象に実施してきた研修において、一定の役割を果たした内容を一部終了することにより、経費を縮減
37	越年越冬対策事業 団	山谷対策施策などの着実な推進により、越年越冬対策事業の利用者が年々減少しているため、必要経費を精査し、効率的な運営を実施
38	介護支援専門員研修事業	効果的な研修のもと介護支援専門員の着実な養成を図るため、既存研修の内容や時間について拡充を図るほか、主任介護支援専門員に対する更新制の導入に伴い、更新研修を新たに設けるなど、研修制度の見直しを実施
39	子供の健康相談室	母子の健康に関する不安や悩みに対して助言など支援を行う本事業について、都民ニーズにより一層応えていくため、電話回線数の増加や休日の受付時間の拡充を行うほか、相談ニーズが高い小児救急相談に対応できる体制を構築
40	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	障害者差別解消法施行に伴う体制整備や、映像コンテンツの作成を通じて多様なメディアで発信していくことで障害者に対する関心を喚起していくとともに、ヘルプマークの推進や情報発信事業などを再構築し、戦略的な普及啓発活動を実施
41	「東京チャレンジオフィス」の運営	障害者の一般就労を支援するため、都庁において知的障害者や精神障害者が非常勤職員や短期実習生として、就労経験を積む機会を提供し、その後、取組や成果を積極的にアピールすることにより、障害者雇用の気運を醸成

事業名		見直しの内容 （今後の方向性）
42	区市町村ネットワーク受注促進事業	受注機会の拡大を目指し実施してきた共同受注マッチングモデル事業の成果を踏まえ、今後、更なる受注機会の拡大を図るため、区市町村ネットワークの連携を強化するとともに、受注事例を企業などに広く発信
43	東大和療育センターの運営	指定管理者制度のもと管理運営を行っている東大和療育センターについて、引き続き、サービスの向上と効率的な管理運営を図るため、指定管理者を更新
44	危険ドラッグ対策	販売形態が多様化・巧妙化する危険ドラッグの撲滅に向け、国内未流通成分等の合成委託の導入や動画放送・インターネットを活用した啓発などを通じて、規制や普及啓発などの取組を一層強化
45	新たなアレルギー疾患対策の展開 団	アレルギー疾患対策基本法に規定された都の役割を踏まえ、今後予定するアレルギー疾患対策に係る推進計画において、予防や自己管理に向けた取組や人材育成等の対策について、管理者養成研修などの新たな取組を導入し、対策を強化
46	動物愛護事業等	譲渡事業の推進及び致死処分数の縮減を図るため、啓発物の作成に係る事務経費を見直す一方、動物愛護推進員との連携による普及啓発の強化や、譲渡団体と連携したイベント開催など、取組を強化
47	看護師確保対策（公社病院） 団	都外で実施する採用セミナーなどについて、新聞折り込みによる看護師募集広告に係る費用を見直すことにより、経費を縮減
48	看護師採用対策の推進（都立病院） 特	採用ＰＲ用資料のデザイン委託費を見直し、経費を縮減するとともに、都外における採用選考を拡大することにより、一定の競争倍率を担保し、質の高い人材を確保
49	医療事故予防マニュアルの改訂整備 特	医療法等の改正や、医療器具の進歩など、医療環境の変化に適時に対応していくため、医療事故予防マニュアルの内容を見直し、各病院職員に周知することにより、医療安全管理体制を充実強化
50	未収金対策の強化 特	都立病院の収入を確保することにより安定した病院経営を行い、患者間の公平を確保することを目的として、弁護士への相談委託などを実施してきたが、業務上のノウハウが定着してきたことから、相談委託の内容を見直し、経費を縮減
51	都内中小企業の海外への魅力発信事業 団	広報用ノベルティグッズの内容について、必要数を精査することにより、経費を縮減し、効率的な事業を展開
52	ライフサイエンス系ベンチャー等商談会支援	実績を踏まえ、ポスター等の印刷部数を見直すとともに、委託する業務の範囲を見直すことなどにより、経費を縮減
53	民間事業者と連携した旅行者誘致事業 団	平成26年度に実施した成果指標（ＫＰＩ）を用いた海外市場動向に関する効果測定調査結果に基づき、旅行事業者の招へい規模を縮小する一方、より効果の高いセミナーを拡充するなど、取組内容を見直し、実効性の高い事業を展開
54	地域における観光まちづくり支援 団	他事業で行っていたセミナーと本事業のシンポジウムを統合し、新たなフォーラムに再構築することにより、講演内容を充実するとともに、自治体職員など参加者同士の交流の場を拡大
55	東京フィルムコミッション事業 団	本事業の取組の一つとして、これまで映像制作者を対象に都内ロケ地のＰＲを実施してきたが、今後は国内外の旅行者に対してロケ地を通じた東京全体の魅力についてＰＲを推進する必要があることから、当該取組を終了
56	東京都エコ農産物認証制度（環境保全型農業直接支払制度）	実績を踏まえ、広報経費を縮減する一方、環境保全型農業に取り組む農業者に対して支払う交付金の対象を拡大することにより、化学合成農薬等の使用削減など、環境負荷の軽減に取り組む農業者の拡大を促進

事業名		見直しの内容 (今後の方向性)
57	非正規雇用対策推進事業	これまでの非正規労働者の正規雇用化に係る企業の取組意欲を醸成する事業について、経費の見直しを図るとともに、新たに企業の具体的・自主的な取組を支援する事業を開始することにより、正規雇用化を一層促進する事業として再構築
58	職場のメンタルヘルス対策推進事業	委託料を精査し、既存経費の縮減を図るとともに、メンタルヘルス対策に取り組む企業交流会に参加した企業が、得られた成果や課題を共有・発信できるフォローアップ交流会を新たに実施し、継続的な取組を支援
59	建設人材の育成の強化	東京オリンピック・パラリンピックに伴う建設需要の増加が見込まれる中、建設技能者の高齢化が進行しており、次世代の人材育成が急務であるため、建設現場の実情に合わせて内容の改善を行い、若年・中堅技能者の育成を強化
60	都営駐車場における指定管理者選定 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っている都営駐車場について、引き続き質の高いサービスの提供及び創意工夫を凝らした管理運営を可能とするため、指定管理者を更新
61	都立公園における指定管理者選定 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っている都立公園について、引き続き質の高いサービスの提供及び創意工夫を凝らした管理運営を可能とするため、指定管理者を更新
62	都立動物園における指定管理者選定 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っている都立動物園について、引き続き質の高いサービスの提供及び創意工夫を凝らした管理運営を可能とするため、指定管理者を更新
63	都立霊園における指定管理者選定 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っている都立霊園について、引き続き質の高いサービスの提供及び創意工夫を凝らした管理運営を可能とするため、指定管理者を更新
64	都立葬儀所における指定管理者選定 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っている都立葬儀所について、引き続き質の高いサービスの提供及び創意工夫を凝らした管理運営を可能とするため、指定管理者を更新
65	海上公園の管理運営 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っている海上公園について、東京オリンピック・パラリンピック競技会場の整備に応じた柔軟な運営及び効率的な管理運営を図るため、選定方法及び指定管理期間を見直し、指定管理者を更新
66	資金管理・活用アドバイザリーボード	資金管理・活用アドバイザリーボードの速記経費の単価を見直すことにより、経費を縮減
67	Ⅰ類B採用試験（技術職）の複数回実施	平成25年度から開始した技術職採用試験の複数回実施について、実績と採用環境の動向を踏まえ、実施区分や規模を見直すとともに、試験委員数の精査等を行い、報償費などの経費を縮減
68	人材確保戦略	既存の採用広報事業について、印刷製本費を見直すとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けて需要が高まっている技術職向けの採用パンフレットをより充実させることにより、戦略的な採用活動を展開
69	教員の質の維持・向上に向けた新たな選考活動	受験者数拡大のため、大学での説明会開催回数の増加や、進路相談担当者への積極的なアプローチを図る一方、個別相談会について実績に基づき見直しを図るなどにより、全体経費を縮減
70	中高一貫教育校給食の実施	自校調理校の契約において総合評価方式を導入し、受託者の質及び安定的な履行を確保
71	オリンピック・パラリンピック教育推進校への人的措置	これまでオリンピック・パラリンピック教育推進校へ非常勤講師の配置を行ってきたが、平成28年度から全公立学校に対してオリンピック・パラリンピック教育を展開していくに当たり、施策全体を再構築するため、本事業を終了

事業名		見直しの内容 (今後の方向性)
72	高等学校入学者選抜	記述式問題の採点・点検方法の見直しに伴う答案用紙の印刷部数増加により、印刷経費が増加するものの、採点システムの業務支援委託内容などを見直し・精査することにより、全体経費を縮減
73	非常勤職員の採用及び管理	求人サイトでの募集について、バナー広告の活用による掲載情報量削減や、掲載期間短縮により経費の節減を図るとともに、新たに医療従事者などを対象とした求人サイトで募集を行い、専門性の高い人材を確保
74	英語教育の推進	小学校英語教科化に向け、これまで実施してきた小学校外国語活動アドバイザー事業を見直すとともに、英語教育推進地域を指定し、英語教育の充実に向けた教育課程の研究開発を推進
75	理数教育の推進	区市町村教育委員会を対象に実施した意向調査を考慮し、観察実験アシスタントの配置校数を見直すとともに、新たに理科支援ボランティア活用のモデル事業を展開
76	言語能力向上推進事業	児童生徒の言葉による発信能力を向上させるため、言語能力向上の取組を引き続き支援するとともに、言語能力向上拠点校の見直しなどにより、経費を縮減
77	心のケア支援事業	東京都いじめ相談ホットラインについて、フリーダイヤルを導入することにより、経済的負担をなくし、いじめ問題に悩む児童生徒やその保護者などが相談をしやすい環境を構築
78	文化財情報の外国人旅行者等への提供	今後増加が見込まれる外国人旅行者などに対応するため、文化財説明板の表記言語を見直し、これまで行ってきた英語表記に加えて、更なる多言語化を推進
79	新・犯罪情報マップの構築	犯罪情報マップと防犯パトロールマップを統合し、新たな犯罪情報マップを構築することにより、検索機能の充実強化や、タイムリーな犯罪情報の提供を実現するとともに、ランニングコストを縮減
80	消防職員募集用パンフレット等の作成	消防職員の募集・採用試験実施を周知するために発行している採用試験案内等について、実績を踏まえて印刷費などを見直し、経費を縮減
81	消防少年団の育成指導	消防少年団の育成指導に係る消耗品費などについて、実績を踏まえ、経費を縮減
82	訓練用防災マップの利用	都民に対してインターネット上で提供している防災マップ作成ツールについて、実績を踏まえ、役務費を見直し、経費を縮減
83	広域的な防火安全対策指導	ターミナル駅等の地下通路などで接続された建物間における総合的な防火・防災計画について、モデル地区において５年で作成する計画を見直し、３年で作成する計画に前倒しすることにより、早期に防火・防災体制を確立
84	食育事業 特	都民が食に関する知識を習得し、食を選択する力を育むとともに、健全な食生活を実践することができるよう、生鮮食料品などの流通現場で得る様々な情報や体験の機会を提供し、市場ならではの食育を推進
（２）　支援のあり方（23件）		
85	外国人対応医療機関への支援	東京で暮らす外国人の生活環境を充実させるため、これまでの外国人対応医師の採用に係る補助内容を見直すとともに、外国人患者の受付や会計などの事務手続きにおける多言語対応力が向上できるよう、より実効性のある補助制度を創設

事業名		見直しの内容 （今後の方向性）
86	「ふくしま⇔東京キャンペーン」の展開	これまでの実績等をもとに、経費の見直しを図るとともに、既存の都の広報媒体などを積極的に活用することにより、より効果の高い手法を用いたキャンペーンを展開し、福島県の一日も早い復旧・復興を支援
87	下水道事業会計への繰出金	平成28年度に発行を予定する下水道事業に係る借換債について、一般会計から経費を繰り出し早期償還を実施することにより、後年度の元利償還に係る負担を軽減
88	区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	区市町村が行う建築物の耐震化に関する普及啓発活動について、他自治体の取組事例を紹介する等、引き続き区市町村における取組を積極的に支援するとともに、実績を踏まえ、事業規模などの見直しを図り、経費を縮減
89	防災都市づくりの推進（マンション耐震改修・沿道一体整備）	マンション耐震化啓発隊による個別訪問や助成等を通じた耐震診断や改修を引き続き実施する一方、重点整備地域における延焼遮断帯の形成や防災性の向上に向け、沿道の一体整備を加速するなど、防災都市づくりに向けた整備を推進
90	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業	蓄電池や家庭用燃料電池などの機器の導入に対して、費用の一部を補助することにより、家庭におけるエネルギー消費量の削減や非常時の自立性向上に向けた取組を推進
91	ＮＰＯ法人等への福祉施設整備等貸付制度 団	福祉基盤の整備促進及び安定的な運営を実現するために、ＮＰＯ法人などに貸付けを行う本制度の運営について、実績を踏まえ、人材派遣の規模をより適切に設定することにより、効率的に事務を行うとともに、運営経費を縮減
92	社会福祉法人経営力強化事業	社会福祉法人の経営機能の強化を図るため、既存の「社会福祉法人経営適正化事業」を見直し、社会福祉法人自らの経営力強化に向けた取組を、より一層促進できる事業に再構築
93	病床機能分化促進事業	療養病床・回復期病床を対象としていた本事業を見直し、新たに地域医療構想の実現に向けた事業へと再構築することにより、病床転換を促進
94	東京都地域救急医療センター整備費補助	搬送先選定困難案件を二次保健医療圏域内で受け入れる「地域救急医療センター」の整備促進に向け、施設や設備整備に係る補助を実施してきたが、一定の整備がなされたため、事業を終了
95	将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業	福祉・介護事業所に対する人材育成について、キャリアパス支援や登録講師派遣などを通じて職員の資質向上や定着を促進してきたが、各事業の課題やニーズを踏まえ、引き続き充実した人材育成支援を実現するため、各事業を統合し再構築
96	ジョブ・トレーニング事業	専門的な支援が必要な自立援助ホームに入所している児童に対して実施してきた就労支援の内容を見直すとともに、規模を拡大し、支援体制を強化
97	ひとり親家庭等生活向上事業	これまでモデル事業として実施してきたひとり親家庭の子供に対する学習支援について、支援の実施方法や成果を区市町村に還元し、区市町村事業に転換する一方、家庭教師派遣型の学習支援を開始する区市町村に対する補助を拡充
98	生涯を通じた女性の健康支援事業	大学への出前講座を通じた妊娠適齢期などに関する普及啓発を見直す一方、働く適齢期世代の女性を対象とする広報誌への記事掲載を若い世代へ拡充することにより、効果的な普及啓発を実施
99	障害者（児）施設の設置に係る用地費貸付事業	社会福祉法人が施設建設用地を取得する際に借り入れた資金に対する償還財源助成事業を実施してきたが、金利負担など、将来的な財政負担軽減と事務負担軽減を図るため、一括償還を実施
100	中小企業の経営力向上支援	これまで別事業として行ってきた経営診断と経営改善支援を統合・再構築し、診断から改善まで一体的な支援を行っていくことにより、中小企業の経営変革を更に促進し、収益を確保できる経営体質への転換を推進

事業名		見直しの内容 （今後の方向性）
101	新・目指せ！中小企業経営力強化事業 団	原材料価格の高騰など、中小企業の経営環境に新たな課題が発生している状況下において、経営の安定化に向けて販路の開拓が重要となっているため、既存の支援内容を統合・再構築し、販路開拓に向けた支援を拡充
102	チャレンジ農業支援事業 団	これまで別事業として行ってきた専門家派遣や経営の多角化・改善に向けた取組に対する支援を統合することにより、事務の効率化を図るとともに、意欲ある農業者の支援制度を強化
103	林業労働環境整備事業 団	これまで取り組んできた林業事業の体質改善に向けた支援について一定の成果を得たため、支援内容を課題となっている林業労働者の雇用・労働環境の改善に向けた支援へと再構築することにより、林業労働者の定着を促進
104	女性の就業拡大に向けた取組の推進	女性の就業拡大を促進するため、普及啓発を中心とした既存の取組を見直し、国と連携した合同就職面接会など就業につながる取組を強化することにより、家庭との両立を図りながら再就職を目指す女性に対する支援を強化
105	女性の活躍推進等職場環境整備事業 団	女性の活躍推進等に向けた職場環境支援について、助成対象の明確化や助成金額を拡充するなど、ワークライフバランスを推進する助成事業を再構築し、企業の職場環境整備を促進
106	雇用環境整備推進事業	仕事と介護の両立及び非正規労働者の雇用環境整備を支援する奨励金制度に加え、仕事と育児の両立を支援する奨励金制度を新たに創設するなど事業内容を再構築することにより、企業における雇用環境整備を促進
107	物流効率化支援事業	東京港における交通渋滞を緩和し、物流の効率化を図るため、トラックによる輸送から内航船や鉄道などへのモーダルシフトを推進し、円滑な物流体制を構築
（３）　施設・設備のあり方（23件）		
108	参加体験型の交通安全教育	近年、歩行者の重大交通事故数の増加により、危険予測能力が一層求められているため、高度な危険予測能力を身に付けられるバーチャルリアリティの世界を再現したシミュレータを導入
109	小笠原支庁清瀬職員住宅改築工事	入札不調により改築工事が延期された小笠原支庁の職員住宅について、プレハブ工法による鉄骨住宅などのリースを活用し、住宅を確保
110	都庁総合ホームページの運営	都庁総合ホームページについて、モバイル端末からの使いやすさや、障害をもつ人への配慮、発信力の強化などの観点からリニューアルするとともに、実績を踏まえ、翻訳枚数を見直すことにより、経費を縮減
111	都営住宅スーパーリフォーム事業 特	バリアフリー化や老朽設備の更新などを通じて、既存住宅を良質なストックとして活用するため、債務負担行為を活用して事業を着実に進めてきたが、所期の役割を果たしたため、事業を終了
112	修繕対応経費補助 団	建物などの老朽化に対して、迅速かつ的確な対応を図っていくため、修繕の施工主体を都から公社病院に変更するよう見直しを行い、より安定的な公社病院事業の運営を実現
113	職務住宅の確保 特	患者急変や災害時の対応など短時間で緊急登院ができる体制を整えるため、必要戸数の精査を図り、都立病院施設の近隣に職務住宅を確保
114	診療情報の保全 特	災害発生時においても診療情報を確実に保全し、診療の継続を確保するため、医用画像データの遠隔地データセンターへのバックアップを行うが、その契約方法について、データ容量に応じた年度ごとの契約とすることにより、経費を縮減

事業名		見直しの内容 (今後の方向性)
115	道路施設のモニタリング	異常気象等の影響を強く受ける山岳道路やアンダーパス部について、災害実績などを踏まえ、ＩＴＶカメラ等を設置し状況を監視することにより、異常を早期に発見し、被害の拡大防止に向けた初動対応を迅速化
116	連続立体交差事業の推進	西武池袋線（練馬高野台駅～大泉学園駅間）連続立体交差事業における高架化の完了、及びＪＲ南武線（稲田堤駅～府中本町駅間）連続立体交差事業の完了により、踏切による交通渋滞や地域分断の解消などの事業効果を実現
117	橋梁の予防保全型管理の推進	耐震補強対策の対象橋梁401橋の耐震補強を完了するとともに、橋梁の長寿命化と着実な点検・補修を更に推進することで安全性の向上を図るほか、既存橋梁の更新時期延伸による架け替え時期の平準化や維持管理水準の向上などを実現
118	浜離宮恩賜庭園におけるおもてなしの充実 団	浜離宮恩賜庭園等における施設の解説サービスについてスマートフォン等を活用したサービスに切り替えることで、経費縮減と利便性向上を図るほか、ライトアップを常設化し、海外来賓客や外国人旅行者などに対して庭園の魅力を発信
119	神代植物公園案内表示施設改修基本計画策定 団	来園者がより効果的に知識を得られるよう、解説板やサイン等の内容をより分かりやすいものとしていくなど、案内表示施設計画について検討し、魅力的な植物展示を実現
120	陸こうの廃止	遠隔制御化を進めていた一部の陸こうを廃止し、スロープ状の防潮堤を整備することにより、経費を縮減するとともに、高潮・津波に対する安全性を向上
121	三宅島伊ヶ谷漁港護岸改良	伊ヶ谷漁港における越波対策について、消波ブロックの設置による計画を見直し、護岸のかさ上げ工事により対応することにより、同程度の効果を維持しつつ経費を縮減
122	合築上屋の大規模改修工事 特	民間事業者と共同で建築した上屋の大規模改修工事について、実施主体を都から民間事業者に変更することにより、施設の利用状況に応じた柔軟な工程組みが可能となり、建物の延命化を推進
123	緑の学び舎づくり事業	これまでの実績や区市町村の意向等を踏まえ、計画校数の見直しを図るとともに、学校と地域が連携した芝生維持管理体制づくりの更なる促進を図るなど、芝生化整備後の維持管理に係る負担を軽減
124	教職員人事給与システムの維持管理	区市町村立学校教職員に対する旅費口座振込機能追加や、人事給与情報システムの再構築により、業務の効率化を実現
125	公立学校非構造部材耐震化支援	公立小中学校及び公立幼稚園における屋内運動場などの非構造部材耐震化対策について、取組が遅れている区市町村に対して、早期に対策が完了するよう積極的に働きかけるとともに、財政支援を継続
126	都立学校の環境改善（緑化・芝生化）	これまで計画的に緑化・芝生化を実施してきたことにより、一定規模の整備が完了したことから、今後、校舎の改築・改修工事などに併せた緑化・芝生化の実施を検討
127	交通情報カメラと高度画像解析中央装置の整備	これまで採用していた交通テレビカメラシステムを見直し、新たに交通情報カメラ及び高度画像解析中央装置を整備することにより、より正確な交通状況を把握して信号制御の高度化を図り、交通対策を強化
128	高速走行抑止制御の導入	車両の高速走行を抑制するため、走行速度、交通量などのデータに基づく信号の調整を外部委託により行っていたが、交通状況の変化に応じて自動的に調整できる仕組みを構築し、事故及び渋滞の防止を強化
129	救急モバイル端末の整備	非常用救急隊におけるモバイル端末について、実績を踏まえて賃借料を見直し、経費を縮減

事業名		見直しの内容 （今後の方向性）
130	消防学校訓練場舗装改修	老朽化が進んでいる消防学校訓練場の舗装について、現行のセラミック舗装よりも安価で長寿命なコンクリート目粗し舗装により改修を行うことにより、安全な訓練環境を確保するとともに、経費を縮減
2　拡大・充実（63件）		
131	子供・若者自立等支援体制整備事業	各区市町村が実施する子供・若者計画の策定やそれに沿った地域協議会の立ち上げ、窓口設置等による相談体制の整備などについて、新たに支援を実施
132	「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業	イベント関連費等について、実施規模などを見直し、経費を縮減する一方、ボランティア情報を発信するポータルサイトやボランティア登録者のデータベースを一層充実させ、「外国人おもてなし語学ボランティア」の更なる普及を実施
133	高齢者見守り活動に係る支援・協働	地域における高齢者の見守りを推進する見守り推進シンポジウムを見直し、経費を削減する一方、高齢者を見守る人材に対し実施する出前講座を充実させ、最新の悪質商法の手口や被害発見時の対応など、高齢者の被害防止に向け情報を提供
134	体育施設等の運営 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っている東京体育館、武道館、辰巳国際水泳場、有明テニスの森公園の各施設について、東京オリンピック・パラリンピックなどに向け、サービスの向上と効率的な管理運営を図るため、指定管理者を更新
135	都立学校活用促進モデル事業	他部署と連携し、バリアフリー化が進んだ都立特別支援学校の施設を活用することにより、地域における障害者のスポーツ活動の場を広げ、スポーツ実施率の向上を促進
136	都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査	少子高齢社会等を迎える東京において、長期的な視点と首都圏全体を視野に入れた広域的な視点のもと将来の都市像を示すため、集約化に向けた都市構造の転換など、都市開発諸制度の活用方策の調査・検討を実施
137	都市づくりのグランドデザイン（仮称）検討調査	東京オリンピック・パラリンピック開催後やリニア開通後の状況変化なども見据え、「都市づくりのグランドデザイン（仮称）」の検討を進めていくため、「世界一の都市」を目指した計画づくりを推進
138	エリアマネジメントによるまちづくりの推進	民間団体等によるエリアマネジメント活動を充実・強化し、魅力的でにぎわいのある都市づくりを進めていくため、具体的なエリアマネジメントの促進策を検討するとともに、学識経験者の意見聴取などを実施
139	国土調査	東日本大震災を契機に、災害対策として地籍調査の重要性が再認識されていることを踏まえ、区市町村に対して地籍調査の実施を促進
140	広域交通ネットワーク形成等に関する調査	都において「整備について優先的に検討すべき路線」に位置付けた路線について、課題解決等に向けた検討を進めるとともに、国の交通政策審議会答申結果を踏まえ、都の考えとの整合などについてフォローアップ調査を実施
141	都心と臨海副都心とを結ぶＢＲＴ整備事業	今後、臨海部の交通需要が大きく増えることが見込まれるため、環状２号線を中心としたＢＲＴの整備を行うほか、燃料電池バスの導入や停留施設に正確に停車するシステムなど、最先端技術の導入を促進
142	新たな物流ビジョンに関する調査	社会の将来像や今後の社会生活及び物流の潮流を見据え、現状の物流の課題への対応などについて検討を進め、新たな物流ビジョンの策定に向けた調査を実施
143	多言語表記等に関する調査	訪都外国人旅行者や都内の外国人居住者等が旅行・生活しやすい環境を整備するため、案内サインなどの多言語表記について実態調査を行い、利用者の利便性の向上に向けて、改善すべき施設や箇所について、課題や改善方法を検討

事業名		見直しの内容 （今後の方向性）
144	東京都汚水処理施設整備構想図の改定に向けた調査	国が早期の汚水処理の概成を目指し取りまとめた新マニュアルの内容を盛り込むため、基礎的調査を実施のもと、「東京都汚水処理施設整備構想図」を改定
145	地下高速鉄道建設助成等	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、鉄道事業者の工事進捗状況や国の動向を踏まえながら、エレベーターやホームドアの設置、混雑緩和に係る駅改良工事、浸水対策等、地下高速鉄道における安全対策などを更に促進
146	区画整理（汐留地区）	事業完了に向けて、換地計画業務を進めて換地処分を行うとともに、区街３号線の整備や公共サインの設置などを着実に実施
147	区画整理（六町地区）	計画的な事業管理の下、補償折衝の早期着手を行うことで施工予定エリアの物件移転を着実に進めるとともに、債務負担行為を活用し工事を発注することにより、施工効率を向上
148	都市居住再生促進事業	良好な住宅ストックの形成をはじめ、住環境の整備や地域防災性の向上を促進するため、地域防災性の向上に資する老朽建物の共同化に向けた取組や老朽マンションの建替えに対して支援を実施
149	マンションの管理適正化の推進	マンションの居住環境を良好な状態で維持管理していくため、基本情報の登録や管理状況の報告に関する新たな仕組みを構築することなどにより、適正なマンション管理を推進
150	空き家活用等支援事業	空き家の有効活用を図るため、空き家の実態調査や改修補助等を行う区市町村へ、財政支援を継続するとともに、改修補助について、地域の活性化に資する施設への活用なども支援対象とし、更に広域的観点から総合的な対策の検討を実施
151	Tokyo 2020 JAPAN HOUSEへの出展	リオ2016オリンピック・パラリンピック競技大会の期間中に開催されるTokyo 2020 JAPAN HOUSEへの出展を通じて、東京の環境行政や最先端の環境技術などをＰＲすることで、先進的な環境施策を世界に発信
152	中小テナントビル省エネ促進事業（グリーンリース普及促進事業）	国の動向や地域特性を踏まえた東京版グリーンリースの仕組みを構築し、テナントビルに対してグリーンリースを条件に省エネ改修費用を助成するモデル事業の実施により、省エネ設備の導入を促進
153	外国人旅行者等への医療情報提供体制整備事業	増加する外国人観光客に十分に対応できる医療サービス提供体制を構築するため、民間医療機関に対して、外国人患者受入体制に係る第三者認証の取得支援などを実施し、体制を強化
154	受動喫煙防止対策の推進	実効性のある受動喫煙防止対策を進めていくため、未成年者への啓発活動などに加え、新たに東京オリンピック・パラリンピックに向けた他国開催都市の受動喫煙防止対策の状況調査を実施
155	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者が抱える課題に対応するため、島しょ地域においても家計相談支援を新たに実施するなど、生活困窮者に対する支援を強化
156	介護人材確保対策事業	介護人材の定着を促進するため、事業者及び就業者に対して相談・助言を行う「定着促進員」を配置することにより、潜在的な離職リスクを解消し、介護人材の離職を防止
157	特別養護老人ホーム等整備費補助	高齢者人口の増加に伴い、特別養護老人ホームの整備をより一層促進させる必要があるため、整備費補助に係る促進係数の見直しを図り、支援を拡大することにより、整備を更に促進
158	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業	高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者の急激な増加が見込まれるため、認知症高齢者グループホームの整備費補助に係る整備率の見直しを図り、支援を拡大することにより、整備を更に促進

事業名		見直しの内容 （今後の方向性）
159	食品安全情報の世界への発信	東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、東京の食の安全に関する取組を世界に発信していくため、関係機関との連携やホームページの英訳実施など、都の食品安全情報を積極的に発信
160	修繕計画の策定 団	安定的な公社病院事業を継続していくため、建物などの維持保全計画を策定し、総コストの縮減及びコストの平準化を図りながら、予防保全を中心とした適切な維持保全を実施
161	外国人患者受入体制の充実 特	都立病院において、今後増加が見込まれる外国人患者に対し、職員の語学力向上や異文化理解促進など、外国人を受け入れる体制整備を促進
162	東京医師アカデミーの運営 特	指導体制の強化や、ニーズに応じた研修プログラムを実施するとともに、災害対応力の向上を図るため、災害実践訓練研修を実施するなど、指導・研修体制を一層充実させ優秀な若手医師を育成
163	東京看護アカデミーの運営 特	資格取得支援を行うほか、専門研修や派遣研修を実施し、看護人材の安定的確保と実践力のある人材を育成
164	東京の多様性を活かした観光まちづくりの推進支援事業	地域ならではの観光資源をより一層磨き上げるため、他都市との連携による観光資源開発を新たに支援していくことにより、工夫に満ちた地域の観光振興を、より一層推進
165	日暮里・舎人ライナーの健全度調査及び修繕計画策定	健全度調査により現状を把握し、総合的な修繕計画を策定することにより、施設の更新時期や事業費の平準化を図りつつ、計画的な修繕を実施し、利用者の安全安心を確保するとともに、利便性を向上
166	道路のバリアフリー化	誰もが安全で円滑に道路を歩行できるよう、東京オリンピック・パラリンピック関連施設周辺や観光地周辺などの都道を対象にバリアフリー化を実施
167	自転車推奨ルートの整備	国道・都道・区市道等の区別なく自転車が安全・快適に走行できるよう、ネットワーク化した自転車推奨ルートを設定し、東京オリンピック・パラリンピック競技会場周辺などにおいて、国や区市と連携して整備を推進
168	区市町村道における無電柱化の推進	区市町村と連携し、東京オリンピック・パラリンピック競技会場周辺や防災に寄与する区市町村道についても、無電柱化をより一層推進
169	河川における再生可能エネルギーの活用	水位差を利用した小水力発電等の活用可能な再生可能エネルギーを河川管理施設の維持管理などに有効利用し、施設の多機能化を図るとともに、再生可能エネルギー利用拡大を推進
170	水辺空間における景観形成	周辺環境になじまない景観となっている日本橋川などについて、多くの来訪者をおもてなしするため、東京オリンピック・パラリンピックに向け、無機質なコンクリート護岸の修景を実施
171	臨港道路の照明ＬＥＤ化工事	臨港地域の海底トンネル照明設備について、ナトリウム灯をＬＥＤ照明に切り替えることにより、電気料金の縮減を図るとともに、環境負荷の低減に寄与
172	臨港道路に係る標識の多言語対応	東京オリンピック・パラリンピック競技会場が複数箇所整備される予定となっている臨港地域において、現在は日本語表記のみとなっている港湾道路の車両系標識を多言語化
173	島しょ港湾・空港におけるＷｉ－Ｆｉ整備	島しょの港湾・空港施設において、日本語を含む４か国語に対応した都統一規格の無料Ｗｉ－Ｆｉを整備することにより、島しょ地域への旅行者に対するサービスを向上

事業名		見直しの内容 (今後の方向性)
174	埋蔵文化財調査センターの管理運営 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っている埋蔵文化財調査センターについて、調査研究員の専門知識を活かした広報普及事業の充実などサービスの向上を図るとともに、効率的な管理運営を図るため、指定管理者を更新
175	警視庁ホームページ外国語版翻訳業務委託	警視庁ホームページについて、多言語対応を図ることにより、来日外国人及び在日外国人に向けた有効かつ正確な情報を提供
176	収蔵品バーコード管理システム	警視庁広報センターの収蔵品について、バーコード管理システムを導入することにより、検索機能の向上を図るなど、収蔵品の効率的かつ適正な管理を実現
177	警察官・職員採用活動総合プロデュース委託	採用活動に係る業務を総合的に委託することにより、統一的なコンセプトによる広報ＰＲ活動と戦略的な採用業務を展開し、厳しい採用情勢の中、人的基盤の強化を実現
178	自動電話交換システムの借入れ	運転免許試験場では電話交換係員が対応可能な件数を上回る架電があるため、各種問合せを自動的に各対応窓口に転送することができる自動電話交換システムを導入し、業務の効率化を図るとともに、利用者の利便性を向上
179	外国人旅行者を対象とする防災意識調査	増加が見込まれる外国人旅行者に対応するため、訪日者数が多い４つの地域の外国人を対象とした防災意識調査を行い、その結果を各種防災施策に反映させることにより、効果的な施策を推進
180	土砂災害用遠隔監視システムの整備	土砂災害現場での消防活動において、二次災害を防止するため、崩落危険箇所の動きを感知し、遠隔警報器により隊員に危険を知らせることが可能な資器材を整備し、消防活動の安全性を確保
181	マイクロショベルの整備	道路が寸断されている場合等、土砂災害現場等での救助活動に大型重機の投入が困難な場合に備え、小型・軽量でヘリでの空輸も可能な小型重機を整備することにより、土砂災害などへの対応能力を強化
182	消防用設備等点検報告の促進委託	従来の指導方法に加えて、外部委託により、広く消防用設備等点検報告制度を周知することにより、自主防火意識を高め、効率的な点検報告の促進を実現
183	防火管理業務の実施促進	自衛消防訓練など、特定防火対象物に義務付けられる防火管理業務について、効率的により多くの対象者に対して適正な執行を指導できるよう、外部委託によりパンフレットやアンケートを送付し、指導手法を拡充
184	特殊救急車（小型）の増強	林道など幅員が狭く、通常の救急車が通行できない道路へ進入可能な小型の救急車を整備することにより、傷病者の搬送時間の短縮を図り、山岳における救急対応力を強化
185	経営活性化支援事業 特	市場関係業者が実施する経営改善などの先駆的な取組に対して、これまで行っていた補助の上限を増額することにより、事業の拡大や業界の創意工夫、特性を生かした事業の実施につなげ、市場取引の活性化を促進
186	バス停留所上屋・ベンチの整備	バス停留所の上屋・ベンチの整備を加速し、利用者の更なる快適性向上を実現するとともに、老朽化した上屋を計画的に建替え・補修を行うことにより安全を確保
187	地下鉄駅の自動券売機の更新	老朽化した自動券売機を更新するに当たり、４か国語対応の券売機を導入していくことにより、外国人の利用者にも安心・快適に都営地下鉄を利用できる環境を整備
188	水道キャラバンの実施	子供の水道に対する理解を深めるため、アンケート結果や教員、児童館スタッフなどからの意見や要望を踏まえ、より魅力ある施策を推進

事業名		見直しの内容 (今後の方向性)
189	水道管路の耐震継手化10カ年事業の推進	震災時における断水被害を最小限にとどめ、可能な限り給水を確保するとともに、復旧までに要する日数を短縮するため、耐震継手管への取替えを推進
190	私道内給水管整備の推進	震災対策の強化などを目的に、私道内の塩化ビニル管の解消に向け、給水栓が３栓以上の私道に配水小管を布設するとともに、給水栓が２栓以下の私道では塩化ビニル管をステンレス管に交換し、耐震性の向上を推進
191	下水道事業における震災対策	下水道管の耐震化や、液状化によるマンホールの浮上抑制対策を更に進めるとともに、想定される最大級の地震に対し、下水道施設が必ず確保すべき機能を維持するための耐震対策や、耐水化、電源確保などの対策を推進
192	下水道事業におけるエネルギー対策及び地球温暖化対策	太陽光発電や小水力発電の導入を拡大していくとともに、下水汚泥焼却時の低温域の廃熱を活用した新たな発電の導入を推進し、下水道事業における再生可能エネルギーの活用を拡大
193	合流式下水道の改善	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の整備を進めるとともに、合流式で整備された区部の水再生センターへ高速ろ過施設を導入するなどの対策を推進し、雨天時に放流される汚濁負荷量を削減
３　その他（継続等）（10件）		
194	小笠原航路新船建造費補助	現在の定期船は、就航から18年が経過し、経年劣化が進行しているほか、乗船客数の急増に伴う船内の混雑緩和が必要なため、代替船舶の建造に対して財政支援を実施
195	「東京防災」の活用・普及	外国語版冊子の作成や、視覚障害者への普及に向け点字版を作成するほか、教育機関において使用する防災ノートと連携した取組を積極的に推進するため、学校版の増刷を行うなど、防災に向けた取組を引き続き実施
196	火山防災協議会等運営補助	火山防災協議会の設置主体として、火山防災対策を強化するため、外部委託を活用することにより、専門性の補完と効率性の向上を図り、避難計画の策定などの取組を確実に推進
197	ニュータウン事業	緑地や山林部分の都有地について、土砂崩れ防止や倒木への対策を講じていく必要があるため、樹木の実態調査を行い、効果的な間伐などを実施することにより、安全に配慮した適切な維持管理を実現
198	エダシャク類防除等	大量発生したエダシャク類に対し、効果的な防除方法を検討するため、対策会議を設置するとともに、薬剤散布に係る機器導入経費などに係る補助を実施
199	食品技術センターの管理運営 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っている食品技術センターについて、引き続き利用者サービスの充実及び効率的な管理運営を図るため、指定管理者を更新
200	しごとセンターの管理運営 団	指定管理者制度のもと管理運営を行っているしごとセンターについて、引き続き利用者サービスの充実及び効率的な管理運営を図るため、指定管理者を更新
201	戸田橋実験場疲労試験実験棟の改築	戸田橋実験場疲労試験実験棟について改築工事を実施することにより、地盤沈下による実験成果への影響を防ぎ、引き続き正確な実験を展開
202	葛西臨海水族園の再整備	施設・設備の老朽化などに対応するため、葛西臨海水族園の再整備を行うに当たり、ＰＰＰ（官民連携）手法の導入を前提とした効率的かつ効果的な事業運営を検討

事業名		見直しの内容 （今後の方向性）
203	新海面処分場延命化工事	東京港内における最後の埋立処分場である新海面処分場について、深堀工事を行うことにより、受入容量を確保

◎　事業別財務諸表を活用した評価

・　多摩地域ユース・プラザ

・　障害者スポーツセンター（障害者総合スポーツセンター・多摩障害者スポーツセンター）

・　調布飛行場

・　計量検定所・タクシーメーター検査場

Ⅱ　自律的経費評価【公表対象213件】

	局名・事業名	見直しの内容
政策企画局		
1	局ファイルサーバ賃借契約	各部署で運用管理しているファイルサーバを大型サーバに集約することにより、セキュリティ機能と業務の効率性を向上
2	機密文書等溶解処理委託	機密文書の廃棄に際し、溶解処理委託を局内全ての部署で実施することにより、効率的な事務処理を実現
3	印刷物作成に係る経費の見直し	実績を踏まえ、印刷物作成に係る経費を縮減
4	システム運用端末賃借契約の見直し	ソフトウェアと端末本体のリース契約更新について、一括契約に見直すことにより、経費を縮減
青少年・治安対策本部		
5	青少年問題協議会に係る運営経費の見直し	審議内容に応じた外部有識者の招へい経費を計上する一方、実績を踏まえて委員の報酬費を見直し、経費を縮減
6	安全安心まちづくりの推進	専門家による講演を開催する一方、実績を踏まえて委員などの報償費を見直し、経費を縮減
7	ＴＯＫＹＯ交通安全キャンペーンに係る経費の見直し	啓発用ポスターの作製において、ポスターコンクール作品を活用することにより、経費を縮減
8	健全育成功労者表彰制度	功労者を表彰する式典の開催において、都庁舎内の設備などを活用することにより、経費を縮減
9	駅前放置自転車クリーンキャンペーンに係る経費の見直し	実績を踏まえ、ポスター及びリーフレットの印刷単価を見直すことにより、経費を縮減
総務局		
10	公文書館の運営	パネル製作等の展示事業を充実させる一方、マイクロフィルム劣化度調査の廃止など、見直しを図り、経費を縮減
11	情報化推進研修に係る経費の見直し	最新の技術動向や活用事例に関する研修を拡充する一方、実績を踏まえて既存研修の統廃合などを図り、経費を縮減
12	職員表彰制度	職員表彰制度と職員提案制度の統合・再構築に伴い、表彰区分を統一することにより、表彰に係る審査経費などを縮減
13	職員採用予定者向け健康診断事業	実績を踏まえ、健康診断に係る契約単価を見直し、経費を縮減
14	職員住宅建物維持管理	実績を踏まえ、維持補修に係る経費などを見直し、経費を縮減
15	人権啓発イベントに係る委託経費の見直し	より多くの啓発冊子を配布できるよう、梱包作業を委託化する一方、既存委託内容の単価などを見直し、経費を縮減
16	庁有車に係る自動車任意保険の見直し	支庁の庁有車に係る自動車任意保険について、実績を踏まえ、保険内容を見直すことにより、経費を縮減
17	商業統計調査に係る経費の見直し	商業統計調査結果の集計に係る委託経費について、作業要員の変更などを通じて単価を見直すことにより、経費を縮減
18	公立大学法人の管理運営	実績を踏まえ、消耗品費などの見直しを図り、経費を縮減
19	防災パンフレットの作成	訪日及び都内在住外国人の防災意識向上を図るため、日本語版に加え、中国語・韓国語版のパンフレットを作成

局名・事業名		見直しの内容
20	災害対策用備蓄食糧の運搬・処分	更新時期が近づいた備蓄食糧について前倒して更新し、他利用として有効活用を図るとともに、運搬や処分経費を縮減
財務局		
21	出力機器集約化に伴う経費の見直し	プリンタやＦＡＸなどの単機能の出力機器を複合機に集約することで、執務スペースの確保を図りつつ、経費を縮減
22	人材派遣に係る事務配分の見直し	人材派遣を活用する検収検査事務において、事務配分や執行体制などを見直すことにより、経費を縮減
23	ＡＥＤ設置費用の見直し	都庁舎改修に伴う執務室の移転に併せ、移転後の執務室において必要な設置台数を精査し、経費を縮減
24	政府特定調達協定に伴う契約公報発行等事務	印刷契約において総合評価方式の導入により安定かつ確実な履行を確保するとともに、発行部数などを見直し経費を縮減
25	各種法令集に係る経費の見直し	法令関係の追録について、使用頻度などを踏まえ、加除式契約を見直すことにより、経費を縮減
26	印刷物作成に係る経費の見直し	実績を踏まえ、印刷物作成に係る経費を縮減
27	地方財政関係講習会参加費の見直し	地方財政関係講習会の参加費について、実績を踏まえ、参加費用及び参加者数を見直すことにより、経費を縮減
28	建築保全に係る業務支援システム経費の見直し	機器入替等のシステム更新に併せ、運用経費を縮減するとともに、入力作業などを省力化し、効率的な業務を実現
29	アートワークの保全	保全状況を把握のもと損傷・劣化の著しいアートワークを計画的に修繕することにより経費負担を平準化し、経費を縮減
30	都庁第一・第二本庁舎什器等運搬業務に係る経費の見直し	都庁舎改修工事に伴う執務室などの移転作業について、警備費用の単価を見直すことにより、経費を縮減
31	部門プリンタの導入に伴う経費の見直し	出力機器のリース更新に伴い、設置台数や複写経費の見直しを図り、経費を縮減
32	大都市管財主管者会議参加会費の見直し	大都市管財主管者会議の参加会費について、参加者数を見直すことにより、経費を縮減
33	東京都基準地価格作成業務手法の変更	都独自の地価調査支援ツールを作成し、情報の加工を手作業から自動とすることで、効率化及び後年度経費の縮減を実現
主税局		
34	備品購入費の見直し	都税事務所などの備品購入費について、実績を踏まえ、購入数量を見直すことにより、経費を縮減
35	電算関係消耗品費の見直し	税務総合支援システム関連機器に係る消耗品について、実績を踏まえ、単価及び数量を見直すことにより、経費を縮減
36	個人事業税に係る確定申告書郵送経費の見直し	個人事業税に係る確定申告書の郵送について、電子申告の普及などを踏まえ、数量を見直すことにより、経費を縮減
37	自動車税に係る納税通知書郵送経費の見直し	自動車税に係る納税通知書郵送について、実績を踏まえ、数量を見直すことにより、経費を縮減
38	土地鑑定評価委託料の見直し	固定資産評価事務に係る土地鑑定評価委託について、近年の地価動向などを踏まえ数量を見直すことにより、経費を縮減
39	固定資産税・都市計画税に係る課税明細書郵送経費の見直し	納税通知書に同封する課税明細書について、印字件数を増やすことにより、別送分の数量を減らし、郵送経費を縮減
40	自動車納税証明書に係る郵送経費の削減	自動車保有関係手続きのワンストップサービスの導入に伴う納税確認の電子化により、納税証明書の郵送経費を削減

局名・事業名		見直しの内容
41	過誤納還付事務に係る振替払出証書手数料の見直し	過誤納還付事務に係る振替払出証書の換金に対する手数料について、実績を踏まえ数量を見直すことにより、経費を縮減
生活文化局		
42	管理事務	実績を踏まえ、一般需用費、役務費、使用料及賃借料などを精査・見直すことにより、経費を縮減
43	広報紙「広報東京都」	新聞折込に加え都の施設や区市町村の窓口などにも設置し配布方法を拡大するほか、配布部数の精査を行い、経費を縮減
44	広報東京都点字版・音声版	視覚障害者への周知・普及を図るためデイジー版の部数を増やすほか、実績を踏まえ、点字版・テープ版の経費を縮減
45	都政モニターに係る委託経費の見直し	都政モニターの内容についてより時宜にかなったテーマを選定するほか、実績を踏まえ、モニター調査委託の経費を縮減
46	公益法人事務に係る委託内容の見直し	公益認定申請などの件数を精査することにより、受付業務委託の内容を見直し、経費を縮減
47	男女平等参画施策の企画連絡	関係機関との連絡会議において、連携強化を図りつつ、調査報告書の印刷製本費などを見直すことにより、経費を縮減
48	東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議	関係機関との連携強化を図るとともに、啓発資料の作成経費を見直すことにより、経費を縮減
49	協働マッチング事業に係るシステム経費の見直し	効率的・効果的なシステムの運用を図るとともに、実績や今後の見通しを踏まえ、システムの保守関連経費を縮減
50	消費生活対策審議会	実績を踏まえ、リーフレットなどの啓発資料の発行部数を精査することにより、経費を縮減
51	相談情報システムに係る経費の見直し	情報ネットワークシステム端末の台数を精査することにより、リースに係る経費を縮減
52	文化施設の企画調整	指定管理者による文化施設の運営に関し、特性に応じた評価などを実施するほか、実績を踏まえ、運営経費を縮減
オリンピック・パラリンピック準備局		
53	管理事務	新規事業の開始などによる業務量の増大に伴い、必要経費の増加が見込まれるが、各事務費の精査を行い、経費を縮減
54	スポーツ振興施策の企画調整	スポーツ振興施策の一層の拡大が見込まれる中、事務の効率化を図るとともに、不用額の精査を図り、経費を縮減
55	スポーツ振興審議会の運営	これまでの審議会の取りまとめや次期審議会の開催など経費増が見込まれる中、審議会の実施回数を見直し、経費を縮減
56	スポーツ推進委員研修会等の開催	スポーツ実施率の向上に向けたスポーツ振興の取組を強化するため、既存研修会の日数を増加させるなど内容を充実強化
都市整備局		
57	管理事務(セキュリティ外部監査委託)	東京都情報セキュリティ対策基準等に基づき実施する外部監査の監査サイクルなどを見直し、安全な情報処理環境を確保
58	都市計画地理情報システムの運用	三角点位置・水準点標高の改定に伴い、システム内容を更新することで、都民に正確かつ最新の都市計画地理情報を提供
59	都市計画道路デジタル実測図作成	三角点位置・水準点標高の改定に伴い、正確かつ最新の都市計画デジタル実測図を作成
60	都市施設に関する計画図の整備等	都市計画道路現況と都市計画道路整備状況を統合することで、一元的な管理・活用を実現

局名・事業名		見直しの内容
61	市街地再開発ビル管理（白鬚東）	設備・施設の老朽化により維持補修費の増加が見込まれる駐車場について、優先度に応じた適切な維持補修を実施
62	管理事務及び連絡調整(建築行政)	ＦＡＸやプリンタなどの出力機器について、複合機の導入による集約化を図り、事務の効率化を実現
63	建築行政に関する管理事務及び連絡調整（多摩）	窓口案内サインの色分けなどによって待ち時間を解消し、迅速な対応が可能となるなど、より良い都民サービスを実現
64	建築確認検査に係る委託経費の見直し（本庁）	業務委託経費の実績を踏まえ、事業規模を見直すことにより、経費を縮減
65	建築確認検査に係る経費の見直し（多摩）	多摩地域の指定道路図の閲覧について、サーバの借上げから閲覧用ソフトの購入に切り替えることにより、経費を削減
66	建築物定期報告等指導（本庁）	新たに防火設備に関する定期検査報告を対象とするほか、報告率向上のために新制度の対象者に制度案内を送付
67	建設業許可に係る経費の見直し（本庁）	建設業法改正を周知するパンフレットについて、職員による印刷対応に切り替えることにより、経費を削減
68	建築士指導事務に係る経費の見直し（本庁）	建築士法の改正に伴い、変更届受理及びデータ入力に関する委託経費を削減
69	宅地建物取引業等指導並免許	有効期限前の取引士証の切替交付を実施する事業について、事業規模を見直すことにより、経費を縮減
環境局		
70	環境確保条例事務等に係る経費の見直し	旅費について、実績を踏まえ、規模の見直しを図ることにより、経費を縮減
71	温暖化対策の管理運営に係る経費の見直し	消耗品費などについて、実績を踏まえ、規模の見直しを図ることにより、経費を縮減
72	大気固定発生源の規制指導に係る経費の見直し	高速道路使用料について、実績を踏まえ、規模の見直しを図ることにより、経費を縮減
73	電気工事士等規制指導	問い合わせや照会に対し迅速に対応するため、電気工事士などの名簿についてデータベース化し、検索に係る時間を短縮
74	都民の森の運営	自然の魅力や重要性を体感できる場を創出するため、「芸術文化」など多分野の要素を盛り込んだ体感プログラムを実施
75	浄化槽の設置届受理・指導に係る印刷経費の見直し	印刷製本費について、実績を踏まえ、作成部数の見直しを図ることにより、経費を縮減
76	産業廃棄物の規制・指導に係る委託経費の見直し	報告書の種類ごとに個別に実施する委託事業について、各事業を統合し一本化することにより、委託経費を縮減
福祉保健局		
77	局事業の広報	月刊「福祉保健」について障害者就労施設等へ優先調達できるよう契約方法を見直すほか、実績を踏まえ印刷経費を縮減
78	社会福祉法人認可・指導検査	法人への依頼方法について、電子メールを活用した依頼を行うことにより、事務の効率化を図るとともに、経費を縮減
79	東京ＤＭＡＴ（災害医療派遣チーム）	実績を踏まえ、事務経費を縮減するとともに、生物・化学物質災害への強化策として実動訓練を実施
80	監察医務院管理運営事業費の見直し	ＣＴ保守点検契約について、管球の無償交換が含まれた契約に変更することにより、将来の管球交換に係る費用を縮減
81	多摩・島しょ地区検案・解剖	業務災害補償保険について、実績を踏まえ、保険契約内容を見直すことにより、経費を縮減

局名・事業名		見直しの内容
82	東京都健康推進プラン２１（第二次）の推進	広報及び普及啓発用のポータルサイトについて、実績を踏まえ、サイト更新に係る費用を見直し、経費を縮減
83	福祉事務所の指導検査等	「生活保護運用事例集」について、法改正や制度の見直しに対応した内容に改定することにより、着実な事業実施を支援
84	建物維持管理（西多摩福祉事務所）	電話回線をデジタル回線に変更することにより利便性を高めるとともに、経費を削減
85	戦傷病者特別援護法施行事務	戦傷病者相談員の設置数を実態に合わせて見直し、経費を縮減
86	介護員等養成研修事業者等指定事務	事業者向けの申請用手引きを整備し、制度への理解を深めることにより、指定事務を推進
87	建物維持管理（東村山キャンパス等）	東村山老人ホーム入居者の転居を着実に進めることにより、施設の閉鎖を計画通り実施し、建物維持管理経費を縮減
88	高齢者福祉施策推進委員会の運営	高齢者居住安定確保計画の改定終了に伴い、同内容を検討していた部会を休止することにより、開催経費を縮減
89	地域子育て支援研修	家庭復帰支援研修について、都職員のほか区市町村職員も受講できるよう研修の受講対象を見直し、効率的な研修を実施
90	子供の心の診療拠点病院	各研修に共通する基礎的な内容を共通講座として一本化し、経費を縮減する一方、出張研修の実施など地域連携を強化
91	生涯を通じた女性の健康支援事業	女性向けの相談支援について、電話相談の回線数を見直し経費を縮減するほか、利便性向上のため短縮ダイヤルを導入
92	医療機関における虐待対応力強化事業	委託と直営で各々実施している各研修について、全て直営方式に一本化して研修を実施することにより、経費を縮減
93	事業者情報提供システム	機器の更新に併せ、同時に複数職員での作業が可能となるようシステムを改修することにより、入力作業の効率化を実現
94	障害福祉サービス事業に係る法施行事務	事務費の精査により経費を縮減する一方、文書を電子化する機器を導入することにより、ペーパーレス化を推進
95	相談支援従事者研修	事務費の精査により経費を縮減する一方、障害者相談支援専門員に対する研修を拡充し、増大する研修ニーズに対応
96	障害者虐待防止対策支援事業	実績を踏まえ、事務経費を見直すほか、虐待防止に関する研修についてカリキュラムを再編し、効率的な研修を実施
97	食品汚染調査に係る経費の見直し	検体購入実績を踏まえ、契約単価を見直すことにより、経費を縮減
98	試験（薬事衛生対策）に係る経費の見直し	登録販売者試験の受験者数の推移を踏まえ、規模を見直すことにより、効率的な試験体制を構築
病院経営本部		
99	管理事務費	管理事務経費の精査・見直しにより、経費を縮減
産業労働局		
100	東京都ベンチャー技術大賞	印刷製本費の見直しにより経費を縮減するとともに、応募件数の増加に向け、説明会の実施や広報活動を重点的に実施
101	中小企業データベース運営支援事業 団	ネットワーク機器等の改修・強化を行うことにより、セキュリティレベルを強化
102	コンテンツ産業と他産業との交流によるコンテンツの活用促進	交流会等の開催回数を見直す一方、参加企業のニーズや技術などを事前に把握し情報提供することで、マッチングを強化

局名・事業名		見直しの内容
103	貸金業の指導監督	啓発手法について、インターネット活用型から啓発イベントにおける広告媒体型に再構築することで、啓発活動を強化
104	アニメアーカイブ事業	原画等の保管資料を観光資源として、新たにアニメ関連施設などで展示ＰＲを実施し、アニメ関連資料の利活用を促進
105	都民のための生産情報提供事業	現利用者向けにＨＰ運営などを継続する一方、円滑な事業終了に向け普及啓発を終了するとともに、実地調査規模を縮小
106	農作物獣害防止対策事業	電気柵や防護ネット等の設置を支援するとともに、ハクビシンなどの生息状況調査を行い、より有効な対策を検討
107	東京都エコ農産物認証制度	複数存在する認証マーク制度について、東京都エコ農産物認証制度へ統合することで、一体的・体系的な制度へと再構築
108	漁場環境改善対策（海亀産卵場及び生息水域保全）	小笠原海域の海浜及び海上の廃棄物回収と巡回監視の取組を強化し、海亀の産卵場の保全、卵及び稚亀の保護を強化
109	漁場環境改善対策（漁場環境生物等保全）	カワウの個体数管理の実施に向け、団体や専門家からなる被害対策協議会（仮称）を設置し、計画策定などを検討
110	陸上無線局維持管理	新たに専用線を用いた通信環境を整備することにより、災害時などによる通信障害に対応できるインフラを整備
111	雇用・就業情報の収集・提供	労働資料センターの情報を「ＴＯＫＹＯはたらくネット」に一元化し、効率的な管理を行うことにより、経費を縮減
112	労政事業評価委員会の運営	事前に実績や東京都の所見をとりまとめた上で委員会を開催することにより開催数や経費を縮減し、効率的な運営を実現
113	労働問題に係る普及啓発	若者に対して労働問題のトラブルに関する注意喚起を行うとともに、デジタルサイネージ等を通じて相談窓口などを周知
114	職業能力開発事業の広報の見直し	ＰＲパンフレットなどを廃止し、車内広告やリスティング広告に切り替えることで広報効果を向上させつつ、経費を縮減
115	産業人材確保事業	人材育成のノウハウを有する企業等が講演会を行うことで先進的事例などの共有化を図り、中小企業の人材育成を活性化
116	技能の振興	ＨＰを作成し東京マイスター制度の周知や技能者の気運醸成を促すほか、受賞者とその技能を効果的に発信し活用を促進
建設局		
117	建設事務所における光熱水費の見直し	建設事務所の光熱水費について、使用実績を踏まえ、見直しを図ることにより、経費を縮減
118	局研修（派遣研修）の実施見直し	派遣研修について、実績を踏まえ、実施回数などの見直しを行うことにより、経費を縮減
119	公共事業支援統合情報システム連携データベース	既存のデータベースを中心に相互にデータ連携を図ることにより、より効率的なシステムを構築し、経費を削減
120	地下水テレメーターシステムのソフトウェア更新	テレメーターＯＳの更新に伴い、システムのソフトウェア更新を図ることにより、引き続き、地下水データの計測を実施
121	公共基準点測量における配点図の更新	ＨＰ上で公開しているＧＩＳ配点図を毎年更新することにより、現状との乖離を減らし、利便性の高いデータを提供
122	道路パトロールカーにおける光熱水費の見直し	道路パトロールカーの光熱水費について、使用実績を踏まえ、見直しを図ることにより、経費を縮減
123	道路台帳支援システム	データベース管理ソフトをバージョンアップすることにより、円滑なシステム稼働と業務の効率化を実現
124	特許料の見直し	特許権存続のための特許料について、実績を踏まえ、見直しを図ることにより、経費を縮減

局名・事業名		見直しの内容
125	かわてらす社会実験 歳	水辺の賑わい創出に向け、河川敷地の使用に係る規制を期間限定で緩和し、参加事業者に対し川床の一時的な占用を許可
126	良好な河川環境の創出	河川敷の除草などの河川管理について、全体規模を考慮した上で、特に苦情・要望の多い河川を抽出し、重点的に整備
127	河川施設の適正管理	隅田川テラスにおいて、24時間の巡回警備を実施し、不法占用等の発生を防ぐなど、引き続き、適正な維持管理を実施
128	河川の安全対策	転落防止柵について、老朽化が著しく倒壊の危険性がある箇所や、通学路等に指定されている箇所などを優先的に整備
129	水門門扉補修	水門の耐震・耐水事業に併せて門扉のステンレス化を進めることにより、維持管理経費を縮減
130	調節池管理における光熱水費の見直し	調節池管理の光熱水費について、電気料金の見積方法を見直すことにより、経費を縮減
131	水防災総合情報システム回線使用料の見直し	観測局舎の更新に併せ、送信装置のＩＰ化を進めるほか、回線を見直すことにより、使用料を縮減
132	公園緑地事務所における電話料金の見直し	公園緑地事務所の電話料金について、使用実績を踏まえ、見直しを図ることにより、経費を縮減
港湾局		
133	文書交換作業委託の見直し	文書搬送ルートについて、高速道路区間が短くなるようルートを変更するほか、実績を踏まえ、単価を見直し経費を縮減
134	パンフレット「Port of Tokyo」の作成	東京港の振興を目的としたパンフレットの作成について、実績を踏まえた単価の見直しなどにより、経費を縮減
135	東京港スタッフカードの更新	東京港スタッフカードの更新周期を見直すことにより、後年度の負担を軽減
136	出入管理システムに係る使用料の見直し	カードリーダーの設置場所について、ゲート進入路への分岐点より手前に設置することで、設置数を減らし、経費を縮減
137	大井信号所監視カメラ保守に係る経費の見直し	大井信号所に設置する監視カメラの保守点検契約について、年間契約から随時契約に切り替えることで、経費を縮減
138	港湾統計システムプログラム改修	システム改修に併せ、直営管理のデータ集計ツールも本システムに取り込み保守契約の対象とし、安定した業務を実現
139	東京ゲートブリッジ計測システム点検に係る委託経費の見直し	東京ゲートブリッジをモニタリングする計測システムについて、機器点検の周期を見直すことにより、経費を縮減
140	海上公園ガイドの作成	外国人観光客に対してこれまで以上に海上公園の魅力を発信していくため、英語版の海上公園ガイド（冊子）を作成
141	潮位曲線表に係る印刷経費の見直し	東京港の水位監視のために作成する潮位曲線について、他部署におけるデータを有効活用することにより、経費を削減
142	リーファーコンセント保守委託に係る経費の見直し	リーファーコンセントの保守点検について、実績を踏まえ、点検回数を精査することにより、経費を縮減
143	御蔵島監視カメラ通信料の見直し	監視カメラの無線通信について、通信料が発生しない小電力データ通信システムとして再構築することで、経費を削減
144	航空灯火等予備品の購入量の見直し	航空灯について、交換頻度などの実績を踏まえ、予備品の数量を見直すことにより、経費を縮減
会計管理局		
145	出力機器の集約化	プリンタやＦＡＸなどの出力機器の設置台数を見直すことにより、経費を縮減

局名・事業名		見直しの内容
146	公金の収納及び支払に係る経費の見直し	公金の収納・支払に係る一部の委託に関する契約方法について、単価契約から総価契約に見直すことにより、経費を縮減
147	会計基準委員会に係る経費の見直し	会計基準委員会議事の速記について、委託実施から職員自らの速記に変更することにより、経費を削減
148	管理事務	消耗品などの精査・見直しにより、経費を縮減
労働委員会事務局		
149	証人喚問費用弁償の見直し	審問廷出頭に伴う費用弁償経費について、実績を踏まえ、精査・見直しを図ることにより、経費を縮減
150	審問速記料の見直し	速記に係る経費について、実績を踏まえ、精査・見直しを図ることにより、経費を縮減
151	外国人審問通訳料の見直し	通訳に係る経費について、実績を踏まえ、精査・見直しを図ることにより、経費を縮減
152	派遣研修関係費の見直し	受講者が研修内容をＯＪＴとしてフィードバックする方法を導入することにより、経費を縮減
収用委員会事務局		
153	弁護士費用に係る経費の見直し	弁護士費用について、執行実績や係属する事件数を踏まえ、相談件数を精査することにより、経費を縮減
154	速記委託に係る経費の見直し	速記委託に係る経費について、実績を踏まえ、契約単価の見直しを図ることにより、経費を縮減
議会局		
155	ホームページにおける都議会中継の画質の向上	都議会ホームページにおける中継画質を向上させることにより、広報サービスを向上
156	広報紙「都議会だより」新聞折り込み・配布委託	電子書籍版など他媒体の活用を進めるとともに、購読者数の動向を踏まえ、配布部数の見直しを図り、経費を縮減
157	図書館における検索サービスの活用	検索サービスを有効活用することにより、議員への情報・資料提供などを迅速化
158	本会議会議録の印刷経費の見直し	会議録の印刷に係る経費について、実績を踏まえ、契約単価の見直しを図ることにより、経費を縮減
人事委員会事務局		
159	職員向け資料用冊子の印刷	冊子「事業概要」等を有効活用することにより、人事制度などを取りまとめた小冊子の作成を廃止し、経費を削減
160	弁護士への法律相談回数の見直し	法曹界出身の人事委員からの助言を活用することにより、弁護士への相談回数を見直し、経費を縮減
監査事務局		
161	管理事務（監査資質向上のための実務能力向上）	監査資質の向上を目的に実施する職員研修について、内容を拡充するほか、事務経費の精査・見直しを図り、経費を縮減
162	管理事務（時間外勤務手当）	業務の効率化を図り、時間外勤務手当を縮減することにより、経費を縮減

	局名・事業名	見直しの内容
選挙管理委員会事務局		
163	都の統一基準に準拠した局ホームページの運用	都の統一基準に準拠することにより、アクセシビリティの確保を図るほか、迅速な情報提供を実現
164	郵送料の見直し	契約関係資料の郵送について、メールを有効活用することなどにより、経費を縮減
165	業務用印刷物等の見直し	冊子「事業概要」などの業務用印刷物に係る配布部数の見直しや、備品購入費の精査を図ることにより、経費を縮減
166	電子投票普及事業の見直し	ＩＴ化推進のための研究経費について、実績を踏まえ、研究会や調査委託の見直しを図り、経費を縮減
教育庁		
167	災害発生時の緊急連絡システム整備	緊急連絡システムについて、現行のセキュリティ対策の内容を見直し、再構築することにより、システムの安全性を確保
168	教育職員免許状授与	英語教育推進に向けて外国人登用の増加が見込まれることから、免許状授与などに係る検定において通訳を増員配置
169	教職員の健康管理	女性健診ガイドを配布し、女性健診受診率の向上を図っていくなど、教職員の健康管理を充実・強化
170	中高一貫教育校の入学者決定	入学願書受付業務に必要な端末台数を短期借入により確保し迅速な業務を実現する一方、印刷経費を見直し、経費を縮減
171	合同説明会の実施等	会場スペースを最大限に活用し相談ブースの拡張を図ることで、都立学校を志望する生徒や参加校のニーズに的確に対応
172	学校経営支援センターの建物維持管理	実績を踏まえ、樹木剪定やごみ処理手数料などの経費を精査することにより、経費を縮減
173	特別支援学校の非常災害用備蓄品の更新	非常用食糧の品目を見直し、流通量の多い品目を増やすことで安定確保を図るとともに、更新計画を見直し予算を平準化
174	特別支援学校における医療的ケア体制の整備	医療的ケア運営協議会などで過去の対応事例を分析検討し情報を共有化することで、よりきめ細やかな医療的ケアを実現
175	学校教育指導	国際ロータリーと連携するインターンシップについて、生徒や企業向けのリーフレットを作成し、周知を図り事業を強化
176	教員に対する特別支援教育に係る専門研修内容の見直し	発達障害教育の向上を図るため、テキストの充実や、校内でフィードバックに活用しやすい内容に変更
177	教職員研修センターの建物維持管理経費の見直し	本センターの光熱水費について、省エネに向けた意識啓発を実施するほか、使用実績を踏まえ、見直しを図り経費を縮減
178	都立図書館サービス事業	ボランティアの資質向上を図り、地域における読書活動を更に推進するため、読み聞かせ技術のＤＶＤを作成・配布
179	タイムリーな企画展等の実施	適切な人員配置などにより、時機に適った内容の企画展を円滑に実施し、都立図書館の認知度向上と利用を促進
180	教育広報に係る経費の見直し	各専門業者のノウハウを活かし効果的な出版物を作成するとともに、印刷部数や配付先を見直すことにより、経費を縮減
181	生涯学習等に係る情報の収集及び提供	生涯学習に関する情報を効果的に発信するため、時機を捉えた特集の掲載や紙面の工夫など、広報誌の見直しを実施
182	障害のある児童生徒の適切な就学の促進	障害のある児童・生徒の適切な就学を促進するため、区市町村教育委員会による就学相談の強化やリーフレットを配布

局名・事業名		見直しの内容
警視庁		
183	広報啓発用アニメーション制作	シンボルマスコットのピーポくんをアニメーション化し、幼児などに対する広報啓発活動を強化
184	広報紙「広報けいしちょう」の発行	新聞購読者数の減少に伴い、新聞折込を行う広報紙の印刷部数を見直すことにより、経費を縮減
185	生活安全情報電子広告委託	買い物情報などの生活情報配信サイトを利用し、「広報けいしちょう」を配信することにより、広報活動を効果的に実施
186	女性事務服（妊婦服）の導入	女性一般職員が妊娠後も円滑に仕事を続けられるよう、体形変化に対応できる事務服を整備
187	交通腕章の仕様変更	交通腕章の数量を見直すほか、円滑な業務実施に向け、腕章の素材をビニールレザーからナイロンメッシュ素材に変更
188	新型特殊警棒の導入	円滑な業務遂行のため、既存の特殊警棒について、重量・寸法などの仕様を見直し、性能に優れた新型特殊警棒を導入
189	新型雨衣収納袋の導入	円滑な業務遂行のため、現在の手提げ式雨衣収納袋の仕様を見直し、小型の肩掛け式等３タイプ対応の雨衣収納袋を導入
190	航空機整備士研修の国内実施	航空機の製造国で行われていた航空機整備士研修について、国内での受講枠を確保することにより、研修経費を縮減
191	交通安全情報作成端末の整備	動画編集などが可能な端末を新たに整備し、都民に対してよりわかりやすい交通安全情報を迅速に提供
192	震災対策用広報誌の制作委託	震災対策用広報誌を制作し、災害への備えの重要性を広く効果的に周知していくことにより、災害発生時の対応力を強化
193	地域用交通切符等収納かばんの更新	収納かばんの使用実績と今後の使用頻度予測を踏まえ、更新数を見直すことにより、経費を縮減
194	住宅地図帳の見直し	事件現場へ迅速に臨場するなど、効率的な捜査活動を支援する住宅地図帳について、配付部数を精査し、経費を縮減
195	少年警察協助委員活動協力謝金	少年警察協助委員の活動に対する協力謝金について、実績を踏まえ、見直すことにより、経費を縮減
196	万引き追放ＳＵＭＭＥＲキャンペーン	キャンペーンの企画・制作・演出等を総合的に委託することで、内容の充実を図り、万引き追放に向けた規範意識を向上
197	テレホン案内サービスの機能追加	交通違反者を対象としたテレホン案内サービスについて、各窓口に自動的に転送する機能を追加し、利便性を向上
東京消防庁		
198	長周期地震動等に伴う室内安全に関する検証	長周期地震動の再現が可能な装置に更新することで効率的・効果的な地震火災の検証を行うとともに、機器賃借料を削減
199	パワーアシストロボット活用の有効性に関する検証	傷病者搬送などにおける消防隊員の身体的負荷を軽減するため、装着型パワーアシストロボットの活用を検証
200	実大規模による布団火災の燃焼性状に関する検証	死傷者が発生した火災の最多原因である布団の燃焼実験を行い、検証の成果について火災予防啓発資料などに活用
201	予防実務特別研修	火災調査業務の経験が少ない係長を対象に予防実務特別研修を実施し、監督者の業務管理能力及び実務能力を向上
202	予防設備実習室標本の買入れ	消防学校における予防設備実習室の標本を更新し、法令改正などに対応した研修を実施することで、火災予防体制を充実
203	救助活動用感染防護衣	山岳地域における救助活動の増加を踏まえ、救助隊に救助活動用感染防護衣を配置し、救助活動時の安全性を向上

局名・事業名		見直しの内容
204	耐熱防火服の更新	安全性を確保し効率的な消防活動を実現するため、活動性能に優れより安価な耐熱防火服に更新することで、経費を縮減
205	毒劇物防護衣の更新	強度や気密性に優れた仕様の毒劇物防護衣に更新することにより、ＮＢＣ災害現場における消防活動の安全性を向上
206	手話通訳者等の配置	各種訓練や行事の際に配置する手話通訳者などについて、増員配置を図ることにより、都民の防災行動力を強化
207	家具類の転倒・落下・移動防止対策推進資器材の整備	啓発資料の印刷部数を増やし普及啓発を充実する一方、資料を小冊子から単価の低いチラシなどに変更し、経費を縮減
208	多数傷病者発生時の資器材	実災害などの検証を踏まえ、安価でより多くの傷病者を管理できる資器材に変更し、経費を縮減
209	救護ベッドの更新	安価でより軽量の携行性に優れたアルミ製救護ベッドに更新することで、迅速な救護体制を確保するとともに経費を縮減
210	予防技術研究会の開催経費の見直し	職員の端末から各種研究結果を閲覧可能にすることにより、研究会を終了し、経費を削減
211	消防団入団促進	新たに特別区学生消防団活動認証制度の広報用リーフレットを作成することにより、消防団への入団を促進
212	危険物取扱者等指導資料に係る経費の見直し	「危険物行政の現況」と「危険物製造所等の事故事例集」を一冊に集約し効率化を図るとともに、経費を縮減
213	交通機関の広報媒体の活用	効果的な広報活動を展開するため、アンケートを基に広報を見直し、より効果が見込める広告貸切列車を活用

Ⅲ　施設整備評価【公表対象８件】

局名・施設名		今後の方向性
主税局		
1	渋谷都税事務所	老朽化が進んだ本施設について、都有地を活用して移転改築に着手
建設局		
2	第一建設事務所千代田工区	環状第１号線の拡幅整備により、現地改築が不可能なため、都有地を活用して移転改築に着手
教育庁		
3	都立永山高等学校	施設全般にわたり老朽化が著しいため、現地改築に着手
東京消防庁		
4	本所消防署及び防災教育センター	設備機能の老朽化が著しく、設備更新を主体とした施設の長寿命化を図るため、大規模改修に着手
5	国分寺消防署	狭あいな現庁舎について、防災機能の強化を図るため、移転改築するほか、災害に即応できるよう待機宿舎を併設
6	小平消防署花小金井出張所	狭あいな現庁舎について、防災機能の強化を図るため、現地改築に着手
7	北多摩西部消防署	狭あいな現庁舎について、防災機能の強化を図るため、現地改築に着手
8	蒲田消防署空港分署	狭あいな現庁舎について、防災機能の強化を図るため、現地改築に着手

Ⅳ　情報システム関係評価【公表対象41件】

局名・システム関係名		システム概要
総務局		
1	情報システム基盤	職員の各種業務の実施に当たり、情報化を推進し、効率化などを図るため運用
2	データセンター	ＴＡＩＭＳネットワークとインターネットを接続し、双方からの利用に際してのセキュリティを確保するため運用
3	人事・給与等システム	知事部局等職員の人事管理や、給与支払事務などを効率的に行うため運用
4	東京都ｅ-人事システム	職員（教員、警察・消防職員を除く）の人事考課や配置管理などを支援し、人材育成を効果的に進めるため運用
5	庶務事務システム	職員の休暇や出張の手続きなどの事務処理を効率的に行うため運用
6	住民基本台帳ネットワークシステム	区市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や、行政機関などに対して本人確認情報の提供を行うため運用
7	東京都災害情報システム	災害発生時の被害情報を迅速に収集し、的確な災害対策活動を支援するため運用
8	社会保障・税番号制度の共通基盤整備	番号利用法に基づく社会保障・税番号制度に対応し、特定個人情報を提供するなどの法定義務を果たすため運用
9	オープンデータ推進のための公開基盤整備	各局が保有する情報を、二次利用に適した状態で公開していくことを推進するため運用
財務局		
10	電子調達システム	入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の調達業務を支援するため運用
11	予算計数情報システム	各局の予算見積書や議会に提出する予算書の作成など、予算編成事務を支援するため運用
主税局		
12	税務総合支援システム	課税から収入管理・滞納整理までの一貫した処理や、外部機関との連携を行うため運用
13	電子申告システム	地方税ポータルシステム（ｅＬＴＡＸ）を利用した納税者からの電子申告を処理するため運用
生活文化局		
14	都民の声課業務支援データベース	都民から寄せられる意見などをデータベース化し、政策形成に反映していくとともに、報告書として公表するため運用
15	東京都就学支援金事務システム	都内の私立高校などに在学する生徒への就学支援金の支給事務を効率的に行うため運用
都市整備局		
16	屋外広告業登録台帳システム	屋外広告業の新規登録、更新、変更などの業務を管理・支援するため運用
17	都営住宅管理総合システム 特	都営住宅等の入居申込から退去までの一連の情報を登録し、居住者管理や使用料管理などを適正に行うため運用

局名・システム関係名		システム概要
環境局		
18	地球温暖化対策に係る情報システム基盤の整備	環境確保条例に基づく温室効果ガス排出総量削減義務や、排出量取引制度の各種報告書などを管理するため運用
福祉保健局		
19	医療費助成事務システム	各医療費助成制度に係る受給者認定登録、医療費の支払いなど、各医療費助成制度を適正かつ円滑に行うため運用
20	児童相談所情報管理システム	児童に関する情報を一元的に管理するなど、児童相談所業務を効率的に行うため運用
21	検査オーダリングシステム	健康安全研究センターにおける検体検査の情報を一元管理し、検査に係る業務を効果的かつ効率的に行うため運用
病院経営本部		
22	電子カルテシステム等 特	都立病院における診療情報などを管理するとともに、医事業務を効率的に行うため運用
23	都立病院統合院内ＬＡＮシステム 特	各都立病院の情報セキュリティや情報共有を目的とし、データセンターに院内ＬＡＮを集約して一元管理するため運用
建設局		
24	土木工事設計システム	土木工事の積算業務の簡素化、効率化を図るとともに、工事に関連する業務の迅速化を図るため運用
25	水防災総合情報システム	河川水位や雨量などの水防に関する情報を都民や水防機関に提供し、洪水や高潮による被害を軽減するため運用
26	道路アセットマネジメントシステム	道路施設に関する定期点検結果などをデータベース化し、道路施設を計画的に維持管理するため運用
港湾局		
27	港湾工事積算システム	工事などの積算業務に係る正確性の向上と事務作業の省力化を図るため運用
会計管理局		
28	東京都財務会計システム	会計情報を一元的に管理し、予算執行や財務諸表の作成などの決算調製事務を支援するため運用
収用委員会事務局		
29	業務サポートシステム	収用事務手続全般を補助し、業務を効率的に行うため運用
選挙管理委員会事務局		
30	投開票速報システム	都内開票区の投票・開票データを収集し、集計結果を速報で提供するため運用
教育庁		
31	教職員人事給与システム	都立学校及び区市町村立小中学校の教職員の人事及び給与を効率的かつ円滑に行うため運用

局名・システム関係名		システム概要
32	都立図書館電算システム	都立図書館の資料データ管理や貸出等の業務処理、検索などのサービスを提供するため運用
33	教職員旅費システム	教職員の旅費に係る支出額の決定などを行うため運用
34	都立学校ＩＣＴネットワークシステム	わかりやすい授業による学力の向上を図るため、ＩＣＴ機器を活用した授業の推進や、教材作成の効率化を行うため運用
35	ＣＡＬＬ教室の整備	情報化・国際化時代に対応する教育を都立高等学校で進めるため、ＰＣ教室・ＬＬ教室を統合し整備・運用
36	授業料電算システム	都立高等学校などの授業料等徴収事務を正確かつ適切に行うため運用
37	都立高等学校入学者選抜採点システム	学力検査問題の採点・点検を、正確かつ効率的に行うため運用
38	特別支援学校学事システム	特別支援学校の学事事務全般の効率化及び迅速化を図るため運用
東京消防庁		
39	救急医療情報システム	総合指令室、消防署、救急車内及び救急医療機関において医療機関の診療可能状況をリアルタイムで検索するため運用
40	総合情報処理システム	予防、水利、消防団、救急・災害統計など消防行政を円滑に進めるため運用
中央卸売市場		
41	市場日報公表システム 特	卸売市場法等で義務付けられている日々の入荷量などの市場取引情報を公表するため運用

Ⅴ　監理団体への支出評価【公表対象40件】

監理団体名・事業名		今後の方向性
(公財)東京都人権啓発センター		
1	人権啓発情報誌発行事業	都民への人権啓発を効果的に推進するため、タイムリーな人権課題をテーマとした情報誌を発行する事業を支援
2	人権啓発行事事業	人権問題啓発映画会の開催や、資料・パネルの展示会などを支援する一方、一部の啓発事業を今後委託化により対応
3	インターネットによる人権情報発信事業	人権情報をＨＰやTwitterにより継続的・網羅的に発信するなど、人権課題に関する都民への幅広い情報提供を支援
(公財)東京都島しょ振興公社		
4	東京都伊豆諸島地域ヘリコミューター補助金	小離島島民の生活路線を確保し、生活の安定等を図るため、ヘリコミューターの運航事業を支援
(公財)東京税務協会		
5	軽油分析業務委託	実績を踏まえ、委託分析本数を精査しつつ、軽油引取税調査の円滑な実施のため、業務を委託
(公財)東京都歴史文化財団		
6	アンサンブルズトーキョー	アーティストと参加者が協同して音楽の場を作るフェスティバル内容を充実するなど、効果的な事業展開に向け支援
7	東京アートミーティング	音楽や文化など様々なジャンルによる新たな切り口のアートを、より効果的に発信できるよう、事業を再構築
8	アーツアカデミー	芸術文化創造の仕組み作りや環境整備のため、現場を牽引する人材育成事業について、規模を見直しつつ支援
(公財)東京都スポーツ文化事業団		
9	スポーツ国際交流事業	ジュニア世代の競技力向上を図るほか、障害者スポーツの観点を取り入れるなど、スポーツを通じた国際交流事業を支援
(公財)東京都都市づくり公社		
10	沿道一体整備事業用地取得（十条・目黒本町）	都市計画道路の整備と沿道まちづくりを一体的に進めるため、都市計画道路の用地取得業務を委託
東京都住宅供給公社		
11	民間活用都民住宅募集・審査等業務委託	都民住宅の管理戸数や募集審査事務の規模などを精査し、経費の縮減を図った上で業務を委託
12	都営住宅等管理業務委託 特	都営住宅等の資産を良好に維持していくため、計画修繕や空き家修繕などの業務を委託
13	都営住宅耐震化事業 特	平成32年度までに耐震化率100%の目標を達成するため、業務を委託
(公財)東京都環境公社		
14	高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	ＶＯＣの成分別移流状況や排出量を把握・分析するなど、光化学オキシダントの低減に向けた研究を委託

監理団体名・事業名		今後の方向性
15	浅場・干潟等に形成される生態系の機能に関する研究	都内の水質環境の改善を推進するため、生態系の浄化機能を調査し、浅場などが持つ水質浄化機能に関する研究を委託
16	スマートマンション導入促進事業	スマートマンションの普及を促進するため、集合住宅を対象にエネルギー管理システムの導入経費を助成する事業を委託
(公財)東京都福祉保健財団		
17	福祉サービス第三者評価システム	福祉サービスの第三者評価事業の適切かつ円滑な運営を図るため、評価項目など運営内容を見直しつつ経費の一部を支援
18	看護師等教員養成研修	資質の高い看護教員を養成し看護教育の向上を図るため、看護師等養成所の教員に対して実施する研修業務を委託
19	指定医療機関等の審査入力事務委託	生活保護法や中国残留邦人等支援法に基づく医療機関等の指定など、審査・事務処理について業務を委託
(公財)東京都保健医療公社		
20	電子カルテの機能改善	医療の安全や質の向上、業務の効率化の更なる推進を図るため、電子カルテシステムの機能改善に係る経費を支援
(公財)東京都中小企業振興公社		
21	海外販路開拓支援事業	海外展開を志向する中小企業に対して、海外展開の初歩的な取組から販路拡大まで、総合的なサポートを行う事業を支援
22	海外展開人材育成事業	海外展開の際、貿易実務に精通した人材が不足する中小企業に対して、講習会や講座を通じて行う人材育成事業を支援
23	デザイン導入・活用支援事業	中小企業のデザイン活用を推進し、製品の高付加価値化等を支援するため、セミナー実施など情報提供事業を委託
24	医療機器産業参入支援事業	医療機器産業への中小企業参入を促すため業界ニーズと企業技術のマッチング事業を委託、製品開発等のサポートを支援
(公財)東京しごと財団		
25	総合コーディネート事業	障害者の一般就労を促進するため、普及啓発や地域の就労支援機関と連携した就業促進事業を支援
(公財)東京都農林水産振興財団		
26	チャレンジ農業支援センターの運営	経営改善に取り組む農業者に対し、専門家によるアドバイス等に加え、販売促進や商品開発など総合的な支援事業を委託
27	都行造林管理	水源かん養や地域林業の振興等、森林の公益的機能を確保するため、都行造林地の維持管理業務などを委託
28	奥多摩さかな養殖センターの運営	生物多様性の保持や遺伝資源の保護を図るため、都固有系統である冷水性魚類の種苗の生産・供給に係る業務を委託
(公財)東京観光財団		
29	ウェブサイトによる情報発信	都内の観光情報を発信するウェブサイト「GO TOKYO」について、仕様内容を見直しつつ、運営経費を支援
30	東京から日本の魅力新発見	東京を訪れた外国人旅行者が他の日本各地を訪れるよう、国内各地域と連携拡大を図る旅行者誘致促進に係る事業を支援

監理団体名・事業名		今後の方向性
31	海外青少年の教育旅行受入促進	国際交流の活性化やリピーター化による旅行者数の拡大を図るため、海外から東京への教育旅行受入促進事業を委託
(公財)東京都公園協会		
32	荏原調節池保守管理	荏原調節池の適切な保守管理を実施するため、引き続き、清掃や設備保守などを委託
33	土砂災害警戒区域等指定に係わる補助業務委託	平成31年度までに約15,000箇所の土砂災害警戒区域等の指定を目標に、区域指定に係る説明会などの業務を委託
(公財)東京都道路整備保全公社		
34	井荻・練馬トンネル管理委託	安全で円滑な道路交通を確保するため、引き続き通行状況の監視業務や各設備の維持管理業務などを委託
35	上野地下歩道管理委託	安全で快適な歩行者交通を確保するため、引き続き通行状況の監視業務や各設備の維持管理業務などを委託
(公財)東京防災救急協会		
36	応急手当講習普及業務委託	応急手当の知識技能を広く普及させるため、応急手当指導員によるＡＥＤの使用方法など、救命講習普及業務を委託
東京交通サービス（株）		
37	改札機等の機器の保守点検業務委託	日暮里・舎人ライナーの各駅における改札機等の安定稼働を維持するため、保守点検や故障時の障害対応などを委託
東京水道サービス（株）		
38	多摩地区水道施設運転管理等業務委託	公共性を確保するとともに効率的な事業運営を図るため、多摩地区の水道施設の運転管理業務や点検業務などを委託
(株) ＰＵＣ		
39	多摩地区お客さまセンター運営業務	利用者の利便性向上や受付業務等の効率的運営のため、各種問い合わせ対応や使用開始の受付業務などを一括して委託
東京都下水道サービス（株）		
40	排水設備調査業務	サービス向上に資するとともに下水道施設の保全や公共用水域の良好な水質保全などを図るため、排水設備調査を委託

Ⅵ　報告団体への支出評価【公表対象７件】

報告団体名・事業名		今後の方向性
(公財)東京都私学財団		
1	私立高等学校海外留学推進補助	私立高校生の留学を促進し、国際社会で活躍するグローバル人材の育成を支援
(公財)東京都体育協会		
2	東京アスリートの競技力向上	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、東京育ちのアスリートの競技力向上を支援
首都高速道路(株)		
3	環状第６号線（西五反田・下目黒）整備事業における街路築造委託	効率的な事業執行と事業効果の早期発現を図るため、首都高速中央環状品川線の工事に併せて道路拡幅を委託
(公財)東京都防災･建築まちづくりセンター		
4	耐震診断等技術者講習会の実施（非木造建築物）	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進していくため、非木造建築物の耐震診断等に係る技術者講習会の実施などを委託
5	建築物の耐震性能報告業務委託	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた取組を進めていくため、引き続き、耐震化率等の各種統計資料作成などを委託
東京港埠頭(株)・(株)東京テレポートセンター		
6	客船ターミナル及び船舶給水指定管理	各客船ターミナル等施設の効率的な運営やサービスの向上を図るため、引き続き、管理運営を指定管理者へ委託
(公財)暴力団追放運動推進都民センター		
7	不当要求防止責任者講習業務委託	暴力団による事業者に対する暴力的要求行為等の被害を防止するため、金融機関などへの講習を引き続き委託

Ⅶ　執行体制の見直しを伴う事業評価【公表対象２件】

局名・事業名		見直しの内容
主税局		
1	固定資産税等に係る家屋評価事務	家屋評価事務のうち定型的業務である施工量調査を外部に委託することで、経費を縮減し、効率的な執行体制を構築
福祉保健局		
2	多摩総合精神保健福祉センターにおける短期宿泊事業	短期宿泊事業について利用実績などを踏まえ、１か所のセンターに集約することで経費を縮減し効率的な執行体制を構築

Ⅷ　監査結果に基づき見直しを図る事業評価【公表対象９件】

局名・事業名		見直しの内容
財務局		
1	単価契約における見込数量算定方法の見直し 特	不動産取引実例検索サービスの利用に係る単価契約について、見込数量の算定ルールを改定し、適切に算定
都市整備局		
2	印刷物請負契約の見直し	耐震工法に係る事例集の印刷について、計画的な発注を実施するとともに、印刷部数を精査し、経費を縮減
3	中堅所得者向け住まいの拡充の必要性	サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進するほか、空き家改修を支援し、高齢者向けの住まいを拡充
環境局		
4	外来生物対策事業（キョン）	捕獲効率が高い手法の導入や、捕獲コーディネーターの配置などにより、根絶に向けた効果的、効率的な防除事業を推進
建設局		
5	収納事務の適正性の確保（霊園管理システムの改修） 団	システムを改修し、取消処理を実施した場合においても発行履歴が残る仕様に改善するなど、収納事務の適正性を確保
教育庁		
6	環境衛生管理	学校に配置する粉じん計において修理が必要となった場合には、近隣校との共同利用等、配置数縮減に向けた検討を実施
7	全日制高等学校における建物維持管理	高等学校における建物清掃委託契約について、仕様書の内容を見直すことにより、経費を縮減
8	東京都教職員住宅の補修業務委託 団	維持管理業務契約に係る発注方法を見直すほか、委託先の公社から補修業務の単価表を徴し委託実績について適正に管理
9	中央図書館における所蔵資料のデジタル化	目的や基本方針を定めた上で資料のデジタル化を進め、資料の劣化損傷を防止するとともに、データ公開を一層推進

Ⅸ　ＰＰＰ（官民連携）手法の検討を行う事業評価【公表対象２件】

局名・事業名		取組内容
港湾局		
1	八丈島空港における指定管理者制度導入	直営管理を行ってきた八丈島空港について、継続的な人材・技術の確保やサービス向上などを図るため、指定管理を導入
教育庁		
2	グローバル人材の育成（「英語村（仮称）」の開設）	体験的・実践的な学習プログラムを提供する「英語村（仮称）」の開設に当たり、民間活力導入による整備・運営を検討

X　資産分析を行う事業評価【公表対象７件】

局名・事業名		今後の方向性
福祉保健局		
1	健康安全研究センター検査機器のリース更新	試験検査などに用いる検査機器は、耐用年数を超過し修理費が増加しているため、検査体制や使用台数を精査しつつ更新
産業労働局		
2	調査指導船「やしお」の代替船建造	水産資源調査や監視活動などを実施する調査指導船の更なる体制強化を図るため、高性能な監視機器を備えた船舶を建造
建設局		
3	ごみ運搬船の更新	河川水面清掃で収集したごみを運搬する本船は、耐用年数を超過し故障などが多いため、経費を比較し、新船を建造
港湾局		
4	直営しゅんせつ用トラッククレーンの更新	船に資機材を積込むトラッククレーンは耐用年数を大幅に超過した運用となっているため、経費を比較し、賃借にて対応
5	指揮艇（しぶき代替船）の購入	工事監督の役割を担う本船は、耐用年数を大幅に超過した運用となっているため、経費を比較し、新船を購入
警視庁		
6	小型ヘリコプターの更新（はやぶさ１号・３号）	緊急配備発令時の捜査等を行う本ヘリコプターは経年劣化により安全性への懸念が発生しているため、経費を比較し更新
東京消防庁		
7	恒温恒湿室の更新	消防活動環境下を再現し検証する本設備について、耐用年数を大幅に超過した運用となっているため、経費を比較し更新

7　使用料・手数料の改定等

Ⅰ　改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

Ⅱ　改定等に当たっての考え方

① 原則として２年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。

② 料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。

③ 現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、倍率 1.5倍を限度として改定を行います。

Ⅲ　対象条例等の数及び影響額（一般会計）

区　　分	対象条例等の数	影響額(億円)	
		初年度	平年度
料　額　の　改　定	8	１．４	１．４
料　額　の　新　設	5	０．３	０．１
合　　計	１３	１．８	１．５

＊ この他に、準公営企業会計で２条例の改定を行います。

Ⅳ　主な改定等項目

（1）一般会計

① 料額を改定するもの

○ 河川敷地の占用料

第一種　船等の係留・桟橋（1㎡・年額）

三級地　2,323円 → 2,368円

第二種　軌道・埋設物（1㎡・年額）

三級地　995円 → 1,015円

※三級地：墨田、江東、大田、世田谷、中野、杉並、北、荒川、板橋、練馬、足立、葛飾及び江戸川の13区

○ 霊園施設の使用料

多磨霊園　一般埋蔵施設（1㎡）　879,000円 → 883,000円

小平霊園　芝生埋蔵施設（1㎡）　816,000円 → 847,000円

② 料額を新たに設けるもの

○ 主任介護支援専門員の研修に関する手数料

更新研修受講料　38,000円

○ 特定遊興飲食店営業許可申請手数料　24,000円

（2）準公営企業会計

料額を新たに設けるもの

○ 市場使用料

卸売業者売場使用料

低温売場（1㎡・月額）　750円（税込）

【経過措置あり】

（平成28年度・29年度）　613円（税込）

（平成30年度）　682円（税込）

8 「東京都長期ビジョン」　平成28年度予算化状況

「東京都長期ビジョン」の平成28年度事業については、100％の予算化を図り、全会計で１兆2,548億円を計上しました。

８つの都市戦略 政策指針名		予算額
【都市戦略１】	成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功	1,513億円
政策指針１	2020年大会の成功に向けた万全な開催準備とレガシーの継承	885億円
政策指針２	美しく風格があり、誰もが安心して過ごせるバリアフリー環境の構築	125億円
政策指針３	多言語対応の推進により、全ての外国人が快適かつ安心して滞在できる都市の実現	127億円
政策指針４	世界に存在感を示すトップアスリートの育成とスポーツ都市東京の実現	375億円
【都市戦略２】	高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現	2,365億円
政策指針５	陸・海・空の広域的な交通・物流ネットワークの形成	2,103億円
政策指針６	誰もが円滑かつ快適に利用できる総合的な交通体系の構築	263億円
【都市戦略３】	日本人のこころと東京の魅力の発信	456億円
政策指針７	「おもてなしの心」で世界中から訪れる人々を歓迎する都市の実現	376億円
政策指針８	芸術文化都市を創造し、日本文化の魅力を世界に発信	79億円
【都市戦略４】	安全・安心な都市の実現	4,243億円
政策指針９	災害への備えにより被害を最小化する高度な防災都市の実現	4,223億円
政策指針10	日常に潜む危険や犯罪から都民を守る、安全・安心の確保	20億円
【都市戦略５】	福祉先進都市の実現	1,286億円
政策指針11	安心して産み育てられ、子供たちが健やかに成長できるまちの実現	650億円
政策指針12	高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現	392億円
政策指針13	質の高い医療が受けられ、生涯にわたり健康に暮らせる環境の実現	96億円
政策指針14	障害者が地域で安心して暮らせる社会の構築	148億円
【都市戦略６】	世界をリードするグローバル都市の実現	1,088億円
政策指針15	日本の成長を支える国際経済都市の創造	271億円
政策指針16	都心等の機能強化による東京の都市力の更なる向上	476億円
政策指針17	若者や女性、高齢者など全ての人が活躍できる社会の実現	197億円
政策指針18	東京、そして日本を支える人材の育成	114億円
政策指針19	2020年大会の成功と東京の発展に寄与する都市外交の推進	30億円
【都市戦略７】	豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現	4,057億円
政策指針20	スマートエネルギー都市の創造	444億円
政策指針21	水と緑に囲まれ、環境と調和した都市の実現	821億円
政策指針22	都市インフラの安全性を高め、安心できる社会の確立	2,757億円
政策指針23	少子高齢・人口減少社会におけるこれからの都市構造	36億円
【都市戦略８】	多摩・島しょの振興	1,767億円
政策指針24	多摩・島しょ地域の発展・成熟したまちづくりに向けた環境整備の推進	1,467億円
政策指針25	多摩・島しょの豊かな自然を生かした地域の活性化	300億円
総　　計		1兆2,548億円

※１　事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。
※２　都市戦略及び政策指針における予算額は再掲事業を含めた金額である。